エジプトの綿花と経済

鈴 木 弘 明

南

I 綿花の供給側の諸側面の考察

Ⅱ 農業部門における綿花

Ⅲ 綿花と工業の関係

IV 綿花の商業・輸出部門における位置,役割の検討

V ランカシアの需要構造

VI 結語

序

本稿はエジプト綿の供給構造を農業、工業、流 通, 貿易などの諸側面から考察し, つぎにその需 要側であるランカシアの需要構造を若干検討する ことを目的としている。20世紀エジプトの経済構 造は綿花のモノカルチュアの不利な側面によって 規定されたといってもよい。とりわけ第一次大戦 以降、綿花の作付面積および輸出量が例外年を除 いてほぼ一定であり、それに反して綿花価格は戦 時中を除いて下落傾向を辿った。とくに1929年の 大恐慌以降その価格下落はエジプト経済に深刻な 打撃を与えた。貿易もランカシアへの綿花の輸出 はアメリカ綿の輸出低下ほど大きな影響を蒙らな かったとはいえ、逓減傾向を辿った。これに対し て国内の紡織業は価格が下落傾向を辿るエジプト 綿を使用して幾多の困難に漕遇しながらも急速な 工業化に成功した。

以上述べてきたエジプト綿の需要および供給に 関して展開する相関関係の意味をいわば史的事実 を把握しながら考察しようと試みたのであるが, 資料収集上の限界もあって、幾多の追加および修正を加える余地を残している。 それは エジプト 側、ランカシア側双方について言えることであって、 筆者の今後の調査研究によって、補正改善に 努めることにしたい。

I 綿花の供給側の諸側面の考察

エジプトは綿花のモノカルチュア国である。し かしこのような状況認識は、1980年代の今日にお いて大きな転機に立っている。とはいえ綿花輸出 が1970年代になって輸出総額の50%を割り(注1), かつその作付面積が減少しつつあるものの、エジ プト綿の重要性は依然として小さくない。たしか にこの国は綿花栽培に関する最適地であって、そ の栽培期間中の気温は高くしかも日照豊富かつ収 穫期は降雨なく乾燥し、ナイル川からの灌漑用水 の適切な供給さえ行なわれれば品質優秀な長繊維 綿花を豊富に生産することが可能である。そのう えエジプトは綿花の栽培および収穫に必要な豊富 低廉な労働力に恵まれている。その意味において も需要さえあればこの国は綿花のモノカルチュア が長期にわたって継続する諸条件を備えていると いえよう。しかしここでいう綿花のモノカルチュ アとは商品作物である綿花が集中して生産され、 農産物の大宗を形成し、輸出の重要部分を占めて いるぐらいの意味で、綿花だけを単一に生産して いるという意味ではない。1980年代に入り輸出総

第1表 20 世 紀 エ ジ プ ト 綿 花 統 計

TERM I A SERVICE AND AND ADMINISTRATION OF THE PARTY OF T				1フェッダン当	··	I
年	在 庫 量 (1,000キンタル)	作 付 面 積 (フェッダン)	生産量(1,000キンタル)	りの土地生産性	輸 出 量 (1,000キンタル)	国内消費量 (1,000キンタル)
1000 /01	1		industrial income in the control of	1	E 201	1
1900/01	313	1,230,319	5,435 6,355	4.42 5.08	5,391 6,526	$\begin{bmatrix} 8 \\ 21 \end{bmatrix}$
1901/02 1902/03	349 157	1,249,884	5,800		5,860	28
	69	1,275,677 1,332,510	6,509	4.55 4.88	6,147	20
1903/04	409		6,335	4.42	9,376	22 23
1904/05 1905/06	345	1,436,709 1,566,602	5,973	3.82	6,033	38
1905/06	221	1,506,002	6,949	4.61	6,977	15
1907/08	178	1,608,224	7,225	4.50	6.913	27
1908/09	463	1,640,415	6,730	4.09	6,813	22
1909/10	355	1,597,055	5,001	3.13	5,047	27
1910/11	282	1,642,000	7,457	4.52	7,408	17
1911/12	316	1,711,241	7,386	4.32	7,327	25
1912/13	350	1,721,815	7,493	4.35	7,334	18
1913/14	491	1,723,094	7,664	4.44	7,362	27
1914/15	766	1,755,000	6,451	3.67	6,280	47
1915/16	890	1,186,000	4,761	4.00	5,502	56
1916/17	93	1,655,512	5,060	3.06	4,762	65
1917/18	326	1,677,308	6,293	3.75	5,452	60
1918/19	1,107	1,315,572	4,820	3.66	5,427	57
1919/20	443	1,573,662	5,572	3.54	5,58 3	34
1920/21	398	1,827,870	6,036	3.30	3,550	49
1921/22	2,835	1,291,889	4,353	3.37	5,807	55
1922/23	1,332	1,799,843	6,713	3.73	7,173	71
1923/24	803	1,715,000	6,531	3.81	7,020	47
1924/25	260	1,787,843	7,274	4.07	7,084	57
1925/26	393	1,924,382	7,968 8,600	4.14 4.80	7,203 7,861	58 59
1926/27 1927/28	1,100 1,780	1,785,702 1,516,199	6,093	4.01	6,667	55
1927/28	1,153	1,738,472	8,002	4.60	7,929	62
1929/30	1,164	1,841,478	8,479	4.59	6,141	45
1930/31	3,457	2,082,439	8,276	3.97	7,284	65
1931/32	4,384	1,682,938	6,357	3.78	7,247	111
1932/33	3,383	1,093,701	4,960	4.53	6,370	190
1933/34	1,783	1,804,000	8,575	4.73	8,949	256
1934/35	1,173	1,731,958	7,556	4.36	7,845	262
1935/36	622	1,669,005	8,535	5.11	8,082	395
1936/37	680	1,715,805	9,107	5.31	8,826	437
1937/38	524	1,978,151	10,867	5.50	8,922	511
1938/39	1,958	1,783,911	8,340	4.67	8,484	570
1939/40	1,244	1,624,817	8,692	5.35	7,504	654
1940/41	1,778	1,684,689 1,643,629	9,002 8,204	5.34 4.99	4,118 4,609	753 854
1941/42	5,909		İ			
1942/43	8,650	705,000	4,154	5.90	2,070	891
1943/44	9,843	721,812	3,494	4.91	3,611	875
1944/45	8,851	852,919	4,514	5,34	4,227	967 1,047
1945/46	8,171	982,430	5,113 5,920	5.21 4.91	4,413 6,955	1,168
1946/47	7,824 5,603	1,211,731 1,254,154	6,250	4.98	7,968	1,144
1947/48 1948/49	2,722	1,441,455	8,735	6.06	7,936	1,238
1949/50	2,233	1,692,004	8,517	5.03	8,838	1,171
1950/51	919	1,974,559	8,303	4.20	6,426	1,374
1951/52	1,523	1,979,453	7,841	3.96	5,821	1,471
1952/53	2,152	1,966,955	9,717	4.94	7,100	1,526
1953/54	3,410	1,324,304	6,918	5.22	7,223	1,629
1954/55	1,654	1,579,427	7,567	4.79	5,500	1,768
1955/56	2,048	1,815,697	7,252	3.99	6,509	1,940
1956/57	932	1,652,685	7,961	4.27	5,139	2,017
1957/58	1,003	1,819,295	8,827	4.85	5,665	2,227
1958/59	1,994	1,905,000	9,963	5.09	7,285	2,364
1959/60	2,093	1,760,287	9,923	5.64		

⁽出所) Egyptian Cotton Gazette, 1960年1月号 (39)。

⁽注) キンタル=44.98キログラム;フェッダン=1.038エーカー。

第2表 19世紀エジプト綿花統計

年	作付面積 (1,000 フェッダン)	1フェッダ ン当りの土 地生産性 (キンタル)	生産量 (1,000 キンタル)	輸出量 (1,000 キンタル)	1キンタル 当りの平均 価格 (タラリス)	輸 出 額 (種子を含む) (1,000 エ・ポンド)	輸出総額 (商 品) (1,000 エ・ポンド)
1879/80	950	3.29	3,124	3,000	14.52	10,202	14,234
1880/81	901	3.01	2,792	2,510	13.83	8,664	13,891
1881/82	1,062	2.68	2,846	2,811	14.24	9,136	13,178
1882/83	1,092	2.10	2,293	2,140	14.71	7,529	10,994
1883/84	969	2.77	2,686	2,565	13.52	8,395	12,310
1884/85	1,147	3.13	3,591	3,540	12.37	11,043	12,553
1885/86	1,326	2.19	2,792	2,788	11.71	7,854	11,454
1886/87	1,051	2.88	2,872	2,864	12.37	8,526	10,199
1887/88	1,005	2.98	2,996	2,964	12.30	8,659	10,964
1888/89	1,094	2.49	2,723	2,780	13.27	8,722	10,530
1889/90	1,058	3.06	3,238	3,203	13.40	9,799	12,066
1890/91	1,004	3.97	4,159	4,054	11.52	10,767	12,004
1891/92	1,137	4.19	4,765	4,662	9.06	10,422	14,020
1892/93	985	5.30	5,221	5,117	9.30	11,408	13,506
1893/94	1,089	4.62	5,033	5,073	8.49	10,463	12,954
1894/95	1,024	4.51	4,619	4,840	8.46	8,484	12,078
1895/96	998	5.29	5,276	5,220	10.03	11,555	12,817
1896/97	1,051	5.60	5,879	5,756	8.68	11,483	13,442
1897/98	1,128	5.80	6,544	6,399	7.18	10,582	12,553
1898/99	1,121	4.98	5,588	5,604	7.90	10,278	12,070
1899/1900	1,153	5.64	6,515	6,512	10.84	15,565	15,659
1900/01	1,230	4.42	5,435	5,391	10.87	14,021	17,124

(出所) Crouchley, A. E., Economic Development of Modern Egypt, ロンドン, Longmans, 1938年, 263~264ページ。

額に占める綿花輸出のシェアは小さくなりつつあるが、少なくとも1970年代まではかなりのシェアを占めていたので、綿花が財政のみならず農業・工業・貿易に与えた影響は甚大であるといわねばならない。もちろん 1952/53 年に綿花輸出は輸出総額の84%、1959/60 年においてさえ 70.8%を占めていたのであるから(注2)、エジプトが綿花輸出に特化していた国であると考えてよいであろう。

しかしながら綿花は栽培者である地主や農民に とっても有利な商品作物であったが、その作付を 無限に拡大してゆくことができなかった。現在、 綿花の作付面積は減少傾向が定着化しつつあると はいえ、20世紀初頭から1980年代にいたるまで短 期間に大幅な増大もしなければ、極端な減少もし なかった。それはほぼ一定であったのである。若 干の例外年を除いて綿花作付面積のほぼ一定という事実は20世紀のエジプト農業にいわば構造として定着していたのである。19世紀の20年代以来連続して増大し続けた綿花の作付面積は第1表,第2表に見るように、20世紀初頭とくに1914年以降には増大が止まり、20世紀全体では逓増しているものの、以来ほぼ一定の規模を持続し続けている。しかし最近その作付面積が漸次減少しているという事実はエジプトの綿花のモノカルチュア傾向が転換期に差しかかっていることを示唆しているのではないか。

たしかにエジプトは現在もなお綿花の重要性を 否定しきれない国である。その歴史的推移を若干 考察して見るとき、1820年にムハンマッド・アリ (Muhammad 'Ali) によって導入された綿花はさま

ざまな歴史的過程を通じて、19世紀末にはエジプ ト経済において確固とした位置を占めるに至っ た。エジプト経済史の研究者E・R・J・オーエン (E. R. J. Owen)は「19世紀におけるエジプト経済 史はほぼ全部綿花によって形成されたといっても あまり誇張とはいえないであろう」^(注3)と述べて いる。エジプト綿の需要地ランカシアはアメリカ 南北戦争 (1861~65年) の勃発によってアメリカか らの原綿の輸入が困難になりその代替地としての 綿花の供給地をエジプトその他に求めた。以来エ ジプト綿の輸出は著増し、1860年に50万1415キン タルにすぎなかった輸出量は南北戦争の終了した 1865年にはその 4 倍の 200 万1169キンタルに達し た。この南北戦争を契機にエジプト綿の輸出はさ らに伸び,第2表に見るように19世紀末の1899~ 1900年には651万キンタルと南北戦争終了時の約 3倍に達した(注4)。このように19世紀を通じてエ ジプトの綿花生産およびその輸出は大いに増大し た。たしかに前世紀における輸出の増大をインセ ンティブにして綿花生産は増大し、それによって エジプトは国際経済の枠組の中に組込まれること になった。しかし20世紀に入るやそれまで飛躍的 に増大してきたエジプトの綿花生産は作付の逓増 にとどまり、ほぼ一定の規模を維持することにな った。なぜならばこの綿花特化の経済構造は主と してランカシアの需要に明確に規定されており、 ランカシアの生産が増大している時期はエジプト の綿花輸出が順調に伸張し、綿花生産が著しく増 加したのであった。つまりその時期にエジプトは 農業革命を経験したのであった。しかもこの綿花 生産の著増は作付面積の増大によらず土地の集約 的利用によるものであり, 第一次大戦勃発時の 1914年以前の30年間に綿花生産高は倍増している のである。

第3 表 1760年以来のイギリスの原綿消費 および綿織布輸出

Fan	原綿消費	織布輸出	輸出額	輸出額全
年	/100万 \	(100万)	(100万)	体の割合
	【ポンド/	(ヤード/	ポンド/	(%)
1760	3.4	n, a.	0.3	3
1781~83	8.7	n. a.	n. a.	n. a.
1800	52	65.5	n, a.	n, a.
1810	124	212.2	n, a.	n, a.
1814	74	192.3	20.0	43.9
1820	120	251.0	16.5	45.3
1830	248	441.6	19.4	50.7
1840	459	790.6	24.7	48.1
1850	588	1,385.2	28.3	39.6
1860	1,084	2,776.2	52.0	38.3
1870	1,075	3,267.0	71.4	35.8
1880	1,361	3,724.6	75.6	33.9
1890	1,664	5,125.0	74.4	28.2
1900	1,737	5,031.7	69.8	24.0
1910	1,632	6,017.6	105.3	24.5
1913	2,178	7,075.3	126.5	24.1
1920	1,726	4,435.4*		30.1
1930	1,272	2,490.5	87.6	15.3
1939	1,317	1,426.4	49.1	11.2
1955	778	533.9	116.8	4.8

(出所) Sandberg, Lars G., Lancashire in Decline: A Study in Entrepreneurship, Technology and International Trade, コロンバス, Ohio State University Press, 1974年, 4ページ。

(注) * 平方ヤード。

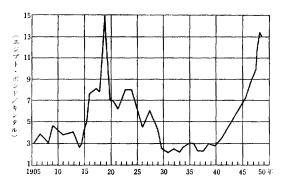
しかしながらランカシアの綿業は第3表におけるように第一次大戦勃発前の1913年を頂点として、L・G・サンドバーグ (L. G. Sandberg) が指摘しているように「これまで以上に劇的で着実に衰退した」(注5)のである。たしかにイギリス綿業は産業革命期のリーディング・セクターであり、1760年以降150年間にわたって急速な成長を遂げ、綿花消費量も急激な増大を示した。1860年以後ランカシアの綿花消費量の成長率は低下する傾向があったとはいえ、第一次大戦まで相当な程度に達していたが、1913年を頂点としてイギリス綿業は生産を縮小させ、衰退してゆくのである。以後ランカシアは1913年の生産水準を回復することがなかったのである。

このようなランカシアの生産の衰退つまり原綿 需要の減少を背景にして,イギリス経済の枠組に 組込まれていたエジプトはこれまでのように単純 に綿花の作付を増加させてゆくことが不可能にな った。このような状況下に綿花のモノカルチュア に特化していたエジプトは一体どのように対処し たのであろうか。このことこそ20世紀エジプトが 直面した最大の経済的主題の一つであったのでは ないか。19世紀をとおして長繊維綿花の供給国と して生産の増大に努力を傾けてきたこの国は20世 紀初頭以来綿花作付面積を逓増させたものの、大 規模な変化を惹き起こさず、ほぼ一定の規模を維 持せざるをえなかったのである。なぜならば綿花 の作付は多くの場合耕地の3分の1に制限され, 綿花生産の過剰は抑制され、価格の低下を防止す ることに大きな努力が傾注された。フセイン・カ ーメル・セリーム (Hussein Kamel Selim) による と、エジプト政府は1918年から1933年までに法律 にもとづいて11回の作付制限を行なっているとい う(注6)。しかも第二次大戦中から, さらに1952年 革命以後も綿花の作付制限が実施されている年が 多い。

さらにもう一つの注目すべき事実は20世紀全体 を通じて綿花の輸出量もほぼ一定していることで あろう。これも政府が貿易に介入を行ない、輸出 量をコントロールした結果であり、供給量はやや 硬直化している。価格の変動とはあまり大きな相 関関係を有していないように思える。

他方、綿花価格の一般的傾向は両大戦中および 朝鮮戦争当時には高騰したものの、その他の時期 には概して低下傾向を辿っている。とくに第1図 に見るごとく1929年の大恐慌の影響を受けた1930 年代の価格は極端に低い。しかも先にも述べたよ うに輸出量は20世紀全体を通じてやや硬直化して

第1図 エジプト綿の価格



(出所) Baer, G., A History of Landownership in Modern Egypt 1800-1950, ロンドン, Oxford University Press, 1962年, 82ページ。

いるのであるから、綿花価格が低下した時期にはその影響を直接的に受けることになった。1930年代に起きたエジプトの不動産恐慌はまさにこの綿花価格の下落の影響であり、それは1939年のミスル銀行の破産の遠因にもなるのである。綿花のモノカルチュアのもつ弱点つまり価格変動の影響を受けやすいという事実をエジプトの為政者たちは明確に認識していて、農業部門において作付制限、貿易部門において輸出量に介入を行なった。その結果、それらは一定にならざるを得なかった。

このような綿花のモノカルチュアのもつ弱点を 克服することに多大な努力を傾注せざるを得なか ったのが20世紀エジプトの真の姿ではなかったの か。オーエンは19世紀エジプトの綿花と経済の関 係について「綿花は所得を増大させ、外資を導入 させ、貿易の大発展に寄与した。しかしその貿易 の大発展は経済の近代部門の発展に到達しなかっ た。この種の進歩は、伝統的部門の無反応性によ って、ある種の自然の、政治上の障害によって阻 止された。それはまた若干、繁栄せる貿易部門自 体の存在によっても阻止された」(注7)と述べ、さ らに20世紀エジプトの直面した綿花モノカルチュ アの困難性について触れ,「1914年以後になってはじめて,不利益が圧倒的に重要な意味をもちはじめた。しかしそのことはもう一冊の本を必要とする論理の筋道 (ストーリー) である」(注8) と指摘している。たしかにエジプトの綿花生産は20世紀に入って19世紀のそれとは全く異質の意味をもち始めた。

先にも述べたように、エジプトは19世紀末から 20世紀初頭にかけて土地の集約的利用によって綿 花生産は飛躍的に増大し、オーエンのいう、いわ ゆる「農業革命」を経験したが、そこには大きな 限界があった。オーエンの指摘によると「成長 (growth) が行なわれたが発展 (development) は行 なわれなかった。農産物の輸出は、経済の近代的 部門の創設を可能にすると考えられるいかなる構 造的変化をも伴わずに増大した」(注9)のである。つ まり一言でいえば、それは綿花輸出による利益が 工業部門その他に投資されなかったということに なるであろう。管見ではあるが、この指摘こそオ ーエンの名著 Cotton and the Egyptian Economy 1820-1914: A Study in Trade and Development の主題であるように思うのである。そしてかれは エジプトにおいて綿花輸出による "growth" が "development" を伴わなかった理由を明治維新 前後の日本経済史とほぼ同じ時期のエジプト経済 史を比較検討することによって解明しようと試み ている。すなわち「両国における状況はそのよう な検討(エクササイズ)を可能にするほど十分に類 似している。同時に、日本人はエジプト人とちが って1880年から1920年までの間に近代的工業部門 創設の基礎として農業生産の急激な増大を利用で きたという事実こそ両国における経験の相違がと りわけ有益であることを意味している」^(注10)とい うわけである。両国の経済構造および経済発展の

共通点と相違点を論じたオーエンの所説ははなはだ長文にわたっているので省略(注11)するが、要するにエジプトの綿花は19世紀末から第一次大戦までの30年間に作付面積が約1.5倍増加したが、その生産量は2倍以上に伸張し「農業革命」を経験した。しかし綿花からの利益は経済全般の発展と関連する部門には投資されなかったということに尽きるであろう。そして日本とエジプトでは近代化の出発点は後者の方がより早かったのであるが、その経済発展を醸成する土壌は大いに異なっていたと考えてよいであろう。

ところで、第一次大戦以降エジプトは19世紀的な単純な生産の拡大とは異質な問題と直面せざるを得なかったのである。そのためなんらかの意味で綿花と関連をもった綿花関係者は農業関係者であれ、産業資本家や商業資本家であれ、財政家であれ、綿花のモノカルチュアのもつネガティブな側面を克服しようとしている。その典型的な代表者としてユースフ・ナハース (Yūsuf Naḥās)、タラアト・ハルブ (Ṭal'at Ḥarb)、ムハンマッド・アフマッド・アブデル・ワッハーブ (Aḥmad Ábdel Waḥāb)、イスマイール・シドキ(Isma'īl Ṣidqi)の5人を取上げることができよう。

最初に注目すべき人物はユースフ・ナハースである。かれは(在12)シリア系で、フランスにおいて農学および経済学を学び、綿花栽培者を組織してエジプトー般農業団体 (Egyptian General Agricultural Syndicate) を結成し、綿花栽培者を保護し、政府に対し圧力をかけたりした。この団体は大地主や商人から構成され、綿花価格の騰落に関心を寄せ、価格が下落する場合政府が市場に介入するよう要請したり、少数の外国人商人が綿花の利益を独占しないように抗議したりした。要するにか

れの見解は綿花価格の下落を防止するために政府ができるかぎり介入することを要求しているのである。綿花価格の下落は即大地主である綿花栽培者に不利であったからである。実際1920年代に行なわれた綿花市場に対する政府介入はナハースをはじめとする綿花栽培者の圧力によるものである。また私見による推測の域を出ていないが、1916年の外国産原綿の輸入禁止令はやはりナハースらの圧力によって成立したものではないか。国内の紡織業者にエジプト綿の使用を強制し、短繊維の安価なインド綿の輸入を禁止し、綿花栽培者の利益を維持しようとしたのではないか。

これとは逆にエジプトが綿花輸出に依存するこ との危険性を察知し、国産の長繊維綿花を使用し て紡織業を始めとする一連の綿花関連企業の設立 を構想していたのはミスル銀行を創立したタラア ト・ハルブである。『ミスル銀行50年史』は「創立以 来,本行が関心を払った最初のものは綿花である。 綿花はわが国の主要〔農〕産物であると考えられ る。綿花は短期間に〔農業〕生産であれ、商業で あれ,工業であれ,綿花の関連事業に対する第1の 財源となった。本行は農業生産のさまざまな必要 条件に融資をし始め、つぎに国内の農村の商業に 流動性[資金]を増大し、つづいて繰綿、綿花輸送、 紡織、あらゆる段階におよぶ綿花に関する保険と ともに原料輸出ないし製品輸出を行なう諸会社を 創立した (注13)と述べている。しかもこれら綿花関 連企業は主としてエジプト人の資本で設立された 民族資本なのであった。タラアト・ハルブは1927 年にマハッラ・エル・クブラに Société Misr pour la Filature et le Tissage を創立した。その際か れがエジプト最大の地主バドラウィ・アシュール 家を出資者として勧誘したものと推測される。後 述するように、その出資の一つの動機は1926年の 綿花不況であったのである。現在, ミスル銀行の 設立した紡織業はその基礎を確立し, 国内需要を 充足させ,製品輸出を行なう段階に到達している。 これらの紡織業は比較的技術水準の低い段階から 最優秀の長繊維綿花を原料として使用し, 成功し た。エジプト綿は細番手糸に使用されるのが最適 であるが, 太番手糸にも使われ, コスト的には経 済的ではない。たしかに優秀な長繊維綿花が使用 可能であったことは比較的短期的に紡織業を成立 せしめるのに役立ったが, コストが高くつくとい う側面は否定できないであろう。しかしタラアト ・ハルブがエジプト綿による紡織業の確立に果た した役割は否定しきれないほど大きい。

さて,商業資本家として綿花貿易に重要な役割 を果たしたムハンマッド・ファルガリは1930年代 の後半に登場してくる。かれはアレキサンドリア のミイナ・エル・バサル (Minet el-Bassal) 市場の 会長であったが,かれの発言は文献ではあまり見 出すことができない。かれが提唱している[綿花] 割当制は国内紡織業の保護と原綿輸出の増大とい う双方の側面を兼ねている。つまりエジプトに対 する綿製品の輸入とエジプト原綿の輸出をリンク して実施する制度を主張しているのである(注14)。 このようなことは国内紡織業の成立を援護すると 同時に原綿輸出の促進を目的としている。かれは 商業資本家であり、原綿輸出の増大を推進する立 場に立っているわけであるが、その反面国内紡織 業の擁護を主張しているところに、30年代におけ るエジプト綿が直面した危機を深く認識していた ように思えるのである。

さらに、かれの見解を追跡して見ると、かれの 主張は第二次大戦後の復興期にあってきわめて楽 観的である。しかしエジプト綿に対する否定的側 面についても認識していて、「わが国の綿花の収 穫がこのように大きな重要性をもっており,とき どき綿花市場を襲う混乱要因や、若干の外国綿花 ないし近代的人造繊維に対して惹起する競争の諸 波に直面して、エジプト綿は将来にわたってしば しばわが国を襲う不安の原因となっている」(注15) とか「……長繊維綿花の優秀種を発見しようとい う努力はアシュモニー種のような中繊維綿花に対 しても関心を逸してはならない。というのも多数 の紡績工場は機械の更新ができないためか、それ とも優秀な高価な製品よりもより需要がある安価 な製品を生産するためか、長繊維綿花より中繊維 綿花を選択する」(注16)と述べている。とくに後者 の論旨の中にエジプト国内の紡績工場における綿 花の需要傾向を指摘し、長繊維綿花のみの生産に 依存することに否定的な発言をするところにファ ルガリの的確な現実認識を見ることができる。

さらに綿花に関して重要な役割を演じた人物は アフマッド・アブデル・ワッハーブであろう。大 蔵事務次官の職にあったかれが1930年提出した 「安定した綿花政策を政府が採用するために大蔵 大臣に提出された覚書」("Note présentée à S. E. le Ministre des Finances en vue de l'adoption par le gouvernement d'une politique cotonnière stable," カイロ, Ministry of Finance, 1930年) は綿花価格の 下落に対して科学的な対策を講ずるべく考察した 報告書である。1929年の大恐慌の影響がエジプト に波及した1930年代に、31、32、33年の両3年に わたって綿花の作付面積の制限が実施されたのは かれの指導によるものと推定される。しかし大変 奇妙なことに綿花価格が大幅に下落し、不動産恐 慌が吹き荒れ、ミスル銀行が破産した1930年代に 綿花の作付面積は意外と制限されていないのであ る。そのうえ,1930年代は政府が市場に介入せず, 輸出量は若干伸張さえした。農業部門において2

年にわたり作付制限が行なわれ、輸出部門において自由貿易主義的政策が採用されているのはなぜなのであろうか。

最後に、1930~33年の時期に首相であったイス マイール・シドキを取上げよう。 つまりかれは 1929年恐慌がエジプトに深刻な影響を与えた過程 において首相の印綬を帯びた。エジプト経済に対 して披瀝されたかれの見解は大変少ないが、1933 年3月25日号の『マンチェスター・ガーディアン・ コマーシャル』誌がエジプト特集を組んだ折, 「恐慌におけるエジプトの政策・農民の負担の軽 減」(注17)という報告がその巻頭を飾っている。そ の主要な論旨を要約すれば、大体次のとおりであ る。つまり近年工業構造が形成されたとはいえ、 農業は依然として国の礎石であり、人口の4分の 3が農業に依存している。綿花および玉葱が輸出 品の約90%を占めており、これら農産物の国際価 格は過去4年間に下落し、エジプト市場に正確な 比率で影響を与えた。この不況はエジプト綿のよ うな品質優秀な産品に対しても影響し、1932年価 格は全品種において1927年価格の半分以下に下落 し、農民の貨幣所得が半減した。綿花価格が下落 するにつれ、その綿花収量も1928年の830万キン タル,1930年800万キンタル,1931年620万キン タル,1932年420万キンタルと減少,農民の貨幣 所得は 1929~32 年の間に少なくとも 66 %下落し た。またエジプトの商品貿易購買力もこの間5割 弱低下した。しかも農民は現金で支払うべき多く の支出を抱えている。このような時期に予算を組 む場合、予算を詳細に検討して、可能なかぎりの 緊縮予算を組んだ。国家財政の整備後、生計費の 切詰めのキャンペーンや納税者に対し納税期間の 延長などをして個人の家計改善に努力した。また 増大する失業に対処するため、失業対策局を発足

せしめた。土地価格は下落し,第1級のパニック になったので,政府は土地没収を防止する措置を 講じたという。

以上が大略かれの論旨であり、大恐慌の影響下にモノカルチュア経済が深刻な危機に直面した状況を鮮明に説明している。この時期ほどモノカルチュア経済が大きな価格下落の影響を受けた時はなく、国家財政は緊縮し、土地価格は低下し、大地主から農民に至るまで所得が激減し、エジプト経済は破綻に瀕したのであった。かれはこのような状況を的確に認識し、さまざまな限界があったとはいえ、それに対処すべく全力を尽くした。

このように20世紀において登場してくる綿花関係者はなんらかの意味で綿花のモノカルチュアの弱点を克服しようと努力したことにかわりはない。

(注1) Mabro, Robert, *The Egyptian Economy* 1952-1972, オックスフォード, Clarendon Press, 1974年, 180ページ。

(注2) 同上書 180ページ。

(注3) Owen, E. R. J., Cotton and the Egyptian Economy 1820-1914: A Study in Trade and Development, オックスフォード, Clarendon Press, 1969年, xxivページ。

(注4) Crouchley, A. E., Economic Development of Modern Egypt, ロンドン, Longmans, 1938年, 263~264ページ。

(注5) Sandberg, Lars G., Lancashire in Decline: A Study in Entrepreneurship, Technology and International Trade, コロンバス, Ohio State Univ. Press, 1974年, 1ページ。

(注6) Selim, Hussein Kamel, Twenty Years of Agricultural Development in Egypt (1919-1939), カイロ, Ministry of Finance, 1940年, 71~72ページ。

(注7) Owen, 前掲書 375ページ。

(注8) 同上。

(注9) 同上。

(注10) 同上轡 356~357ページ。

(注11) 詳細については拙著「エジプトの綿花と経済」(I)(アジア経済研究所所内資料)[調査研究部] No. 54-3 9~13ページ(非売品)を参照されたい。

(注12) Tignor, Robert L., "The Egyptian Revolution of 1919: New Directions in the Egyptian Economy," Elie Kedourie 編, *The Middle Eastern Economy* 所収, ロンドン, Frank Cass, 1976年、61~64ページ。

(注13) 『ミスル銀行50年史』1971年 3ページ。

(注14) Farghaly, Mohamed A., "The Quota System in Egypt," Egyptian Cotton Yearbook 1937 -38, 12~15ページ。また一説によれば, quota system は日本からの繊維品の輸入阻止を目的としているという。Sandberg, 前掲書, 212ページ。

(注15) Farghaly, Muhammad, "Al-Quṭun〔編花〕" Al-Baṣir 1897-1947, フレキサンドリフ, Maṭba't al-Baṣir, 1948年, 53~54ページ。

(注16) 同上書 53~54ページ。

(注17) Sidky, Ismail, "Egypt's Policy in the Crisis: Lightening the Load of the Fellahin," The Manchester Guardian Commercial, 1933 年 3 月 25 日, $7 \sim 8 \stackrel{<}{\sim} - \stackrel{>}{>}_{\circ}$

Ⅱ 農業部門における綿花

まず農業部門における綿花生産を考察してみることにしよう。1880年代から第一次大戦に至るまでの30年間に作付面積はあまり増大せずに、綿花生産は倍増した。この時期はほぼイギリスの占領期と合致し、綿花生産に寄与したと推測される灌漑制度の整備はインドなどで水利の経験を豊富に積んだイギリス人灌漑技師たちの努力に大いによっているといえるであろう。たとえばジャスティン・ロス (Justin Ross) は上エジプトの運河を修復し、灌漑制度を機能させることに寄与したし、C・スコットーモンクリーフ (C. Scott-Moncrieff) やW・ウィルコックス (W. Willcocks) らもバラージュの調査や修繕に大いに尽力した。しかしイギリス人

技師たちの主要な関心は水利、灌漑が中心であって、農業問題それ自体にあまり関心を払わなかったといわれている(注1)。たしかにバラージュの改修とか、旧運河を浚渫するとか、ダムを建設するとか主として灌漑制度の改善改良によって綿花生産の増大が行なわれてきた。1884年に360万キンタルであった綿花生産は1893年には一躍500万キンタルに増大し、アスワン・ダム竣工後よりも生産性が上昇し、政府は歳入増となり、減税を考慮するに至ったくらいである(注2)。しかしイギリス人技師は高級種子の選択、肥料、家畜飼育、輪作などの新しい技術の移植や実験を行なわなかったし、またエジプトには基礎調査を実施しうる農業省(1879年廃止、のち復活)もなければ農業専門学校もなかった(注3)。

したがってオーエンがエジプトにおける「農業 革命」と呼んだ綿花生産の倍増は主として灌漑制 度の改善によってもたらされたと考えてもよいの ではないか。しかし本格的なダムやバラージュの 建設が行なわれたのは 20 世紀に入ってからであ る。以下実施された灌漑事業を列挙してみよう。

第4表に示されているようにデルタ北東部の灌漑を担当するジフタ・バラージュおよびナイル・ロゼッタ分流の河口付近のエドフィナ・バラージュ(1936年建設開始,戦争によって一時中断,1951年竣工),そしてカイロ北方のナイル川の分岐点に建設されたモハメッド・アリ・バラージュを除くと,灌漑に必要なダムおよびバラージュは全部上エジプトに建設されたものである。

さて、以上のような灌漑施設の形成に伴ってデルタ地帯および上エジプトに幾多の灌漑用水路の掘削が実施された。綿花との関連で考察すれば、1880年代より開始された灌漑事業は綿花生産を大いに増大させた。しかも、20世紀に入ってからも

第4表 主要なダムおよびバラージュ

	建設時期	コスト (名目価格) (1,000エ) ジプト・) ポンド)
デルタ・バラージュ	1861	4,000
アスワン・バラージュ	1898~ 1902	3,043
アシュート・バラージュ	1902	870
ジフタ・バラージュ	1901~03	305
ジフタ・バラージュ(補助事業)	1905~07	32
エスナ・バラージュ	1906~08	945
アスワン・バラージュ(第1回 嵩上)	1912	1,500
センナル・ダム(青ナイル・ス ーダン)	1925	6,300
ナグ・ハンマーディ・バラージュ	1928~30	3,705
アスワン・バラージュ(第2回 嵩上)	1933	4,600
ジャバル・エル・アウリア・ダム	1933~34	3,500
アシュート・バラージュ(再建)	1934~38	1,200
モハメッド・アリ・バラージュ (デルタ・バラージュの代替)	1934~39	2,500
エスナ・バラージュ(再建)	1945~48	3,000
エドフィナ・バラージュ	1951	4,000
アスワン・ハイダム	1960~70	618,800

(出所) Radwan, Samir, Capital Formation in Egyptian Industry and Agriculture 1882-1967, ロンドン, Ithaca Press, 1974年, 261ページ。

灌漑制度の整備は継続され、耕地の拡大と作付面積の増加に大いに寄与した。しかし綿花の作付面積は長期的に見ればほぼ一定であったので、作付面積の増大分は小麦、大麦、とうもろこし、米などの食糧の生産増加に振向けられ、急増する人口の食糧需要に対応したわけであり、とくに1952年革命以降はこの傾向がつよく、第5表に見えるように1970年代に入るや綿花の作付面積は大いに減少したわけである(1980/81年は118万フェッダン、1981/82年は108万フェッダンに削減をエジプト政府が決定するなど、その作付面積は急激に減少している模様である)(性4)。

さて、先にも述べたように1880年代より開始された灌漑事業は綿花生産を大いに増大させたけれど、20世紀に入るや価格変動に曝され、政府は主

第5表 最近の綿花作付面積および生産量

年	作 付 面 積 (1万フェッダン)	生 産 量 (1万キンタル)
1965/66	190	953
1966/67	186	811
1967/68	163	767
1968/69	146	768
1969/70	162	939
1970/71	163	891
1971/72	153	900
1972/73	153	903
1973/74	150	868
1974/75	145	881
1976/77	125	793
1977/78	142	797
1978/79	119	877

(出所) Middle East & North Africa, ロンドン, Europa Publications Ltd., 1979/80 (321ページ), 1981/82 (348ページ) 他より作成。

としてそれを防止するため供給を制限し、綿花の 作付を自己の土地所有の3分の1にする制限を実 施した。さらにそれを詳細に検討して見ると、エ ジプト政府は1918年から1933年までに法律にもと づいて11回の作付制限を実施している(注5)。また 第6表, 第7表 におけるように 1915 年から 1947 年までの33年間に綿花の作付制限は16回行なわ れ、その制限の程度は多様であったといわれてい る(注6)。 しかもこのような綿花の作付制限は1952 年革命後、いな現在に到るまで継続しているもの と推定される。その結果20世紀初頭から今日まで 綿花の作付面積は戦争などの例外時を除いて極端 に大きな変化を示さず、その一定性はいわばある 構造としてエジプト農業に定着しているように思 われるのである。しかし先にも指摘したとおり、 価格下落が最大であった1930年代に意外にも3回 しか綿花作付制限は行なわれていない。にもかか わらず1930年代に綿花の作付が急激に増大したと いらわけではない。綿花の作付制限が撤廃された からといってその作付面積が著増するということ

第6奏 綿花作付制限年および非制限年 における土地生産性

~			
制限年	土地生産性 キンタル/ 1フェッダン	非制限年	土地生産性 キンタル/ 1フェッダン
1915 1918 1921 1922 1923	4.02 3.66 3.37 3.73 3.81	1916 1917 1919 1920 1924	3.06 3.75 3.54 3.30 4.07
1927 1928 1929 1932 1933	4.01 4.64 4.63 4.53 4.75	1925 1926 1930 1931 1934	4.14 4.29 3.97 3.78 4.36
1942 1943 1944 1945 1946	6.00 5.01 5.44 5.31 5.01	1935 1936 1937 1938 1939	5.11 5.31 5.57 4.67 5.35
1947	4.96	1940 1941	5.44 5.09
平 均	4.56	平 均	4.40

(出所) Said, Gamal Eldin, "The Cotton Problem and Government Intervention," *L'Egypte Contemporaine*, 第62巻第266号, 1951年10月, 6ページ。

第7表 綿花栽培制限の上限(%)

制限年	耕地に 対する 制限の 上限	制 限〔監督〕緩 和	制限年	耕地に 対する 制限の 上限	制限[監督]緩和
1915 1918 1921 1922 1923	33½ (33½) 33½	00	1944 1945 1946 1947 1953	24 22 20 (20) 30	00
1927 1928 1929 1931 1932 1933 1942 1943	33½ 45 25 45 24 24	00	1954 1955 1956 1957 1958 1959 1960	33 33 33 33 33 33	0000 00

(出所) Hansen, Bent; Karim Nashashibi, Foreign Trade Regimes and Economic Development: Egypt, ニューヨーカ, Columbia University Press, 1975年, 330ページ。

はなかったのである。そこには輪作体系というも う一つの農業的要素があって、それが簡単に転換 できなかったからではないのか。それら双方が相 乗的に作用し合って,このような綿花作付面積の ほぼ一定という現象を生んだものと推測される。

もともと綿花は肥料として窒素分を大量に必要 とする植物であり、連作ができないと考えられて いた。したがって綿花作付前の時期にアルファ・ アルファが植付けられ、地味の消耗を防止する意 味で,3年輪作制の採用が行なわれたわけである。 ここでエジプトにおいて実施されている輪作につ いて若干検討してみると、灌漑制度が整備されて 農業生産力が向上した20世紀初頭に下エジプトで は輪作体系は第8表の指摘のように3年輪作から 2年輪作へと転換するに至った(注7)。いずれにし ても2年輪作が可能になったことは農業技術の向 上があったからにほかならない。しかし綿花栽培 は土壌の肥料分を消耗する度合がつよく、各輪作 体系にはおのおのメリット、デメリットがあって さまざまな論争が繰返されてきた。とりわけ土地 生産性が低下した場合、2年輪作が3年輪作に逆 行した。そのうえ1970年代になると輪作体系は公 式的には3年輪作が推薦されている。とはいえ最 近のように化学肥料が多投される時代になると毎 年綿花栽培の連作が可能であるという説も出てい る(注8)。しかし1970年代には土地生産性が上昇し 綿花の生産量は若干増大しているものの、その作 付面積は逆に削減されてきている。そのうえ輪作 体系も第9表に見るごとく20世紀初頭に採用され ていたのとは大いに異なってきている。それは長 期的休閑を行なわず、小麦、とうもろこし、米な どの穀類の作付を行なって急増する人口の需要に 対処している。

さて、このような知識にもとづいて再び綿花の作付制限の意味を考察することにしよう。作付制限の実施された原因は一様ではない。少なくとも、20世紀初頭から綿花の価格変動防止の意味で

第8表 輪作体系の転換

(3年輪作)

	冬	期	夏期	ナイル洪水期
第1年	ビルシーム (7 ァ・アルファ	アルフ	綿花	休閑
第2年	豆類あるいはも	ジルシ	休閑	とうもろこし
第3年	小麦		休閑	とうもろこし
(2年朝	命作)			
第1年	ビルシーム		綿花	休閑
第2年	豆類あるいは小	麦	休閑	とうもろこし あるいは休閑

(出所) Owen, E. R. J., Cotton and the Egyptian Economy 1820-1914: A Study in Trade and Development, オックスフォード, Clarendon Press, 1969年, 252~253ページ。

第9表 輪作体系の発展

(2年輪作)

	冬	期	夏	期	ナイル洪水期
第1年 第2年	ビルシ 小麦(f ら)		足休いとした	と くり 見ている といり はいり はいり はいり はいり はいり はいり はいり はいり はいり は	小 麦 ビルシームな ど(翌年に 続く)

(3年輪作)

第1年 第2年	】2年輪作と 同一		豆.	類
第3年	豆類(前年から)	米(とうもろ こし,きび)	ビリ (3	レシーム 翌年に続く)

(出所) Hansen, Bent and Karim Nashashibi, Foreign Trade Regimes and Economic Development: Egypt, ニューヨーク, Columbia University Press, 1975年, 143ページ。

作付制限が行なわれていたわけではない。最初は 地味の消耗を防止する意味で、いわば農業的見地 から作付制限が実施された。オーエンは五つの理 由(注9)を挙げて説明している。すなわち、まず第 1はアスワン・ダム竣工後の地下水位の上昇であ る。第2は土地の集約的使用による地味の消耗で ある。第3は害虫の大量の発生である。第4は綿 花栽培に対する熱意や労働力の不足である。第5 は最大の普及種であるミト・アフィフィ (Mit Affi) が異種交配を起こしたり、繰綿工場で種子が混合 し品質および生産量が低下したことである。

このような農業的見地からの作付制限とは全然 異質な意味で、つまり価格変動防止の意味での作 付制限は1920年代においても当然実施されたもの と推測されるが、より本格的にそれが実施された のは1930年代である。というのも1929年の大恐慌 の影響が波及し綿花価格が暴落したからである。 まず1931年に実施された作付制限は長繊維のサケ ラリデス (Sakellarides) 種のみに適用された(注10)。 つまりそれは長繊維綿花の市況がとくに悪化した からと推定される。しかもエジプト全土一様に制 限の上限が設定されず、ベヘイラ県、ガルビーヤ 県,ダカーフリーヤ県の大部分に該当するデルタ 北部地域一帯ではサケラリデス種の作付上限が40 %となり、カイロ近郊のデルタ南部地帯(メヌウフ ィア県, カリュービア県など) および 上エジプト に おいては同種の作付は全く禁止された。しかしサ ケラリデス種以外の綿花は作付制限の対象外であ る(注11)。しかもデルタ北部にはバドラウィ・アシ ユール家をはじめとする大地主の経営する綿花大 栽培地がある。

さらに、1932年にはデルタ北部において、サケラリデス種を含む全種類の作付上限は30%に設定され、その他の地域において作付上限は25%であり、サケラリデス種は禁止された。1933年になって制限は緩和され、デルタ北部ではサケラリデス種のみ作付上限が40%と設定され、他の地域においてはサケラリデス種が禁止され、他の種類の作付上限は50%になった(注12)。このように1930年代に価格下落の影響を受けて、品質優秀であるが低収量で立枯れ病に罹りやすい同種は衰退の一途を辿った。

第二次大戦中にも作付制限が実施された。1942 年にデルタ北部において全種類にわたって作付上 限が27%に設定され、その他の地域においては23 %であった。トエジプトのギルガ県およびケナ県 などの洪水灌漑の行なわれていた地域において綿 花が早期に収穫できない場合、綿花栽培は全面的 に禁止されたし, また綿花は必ずアルファ・アル ファの収穫後に作付されることが義務づけられた し,同一地域の2年連作も禁止された。ザゴラ (Zagora) 種やマラキ (Malaki)種のような長繊維綿 花の作付は禁止されるか、特定の制限を受けた。 この制限は1942年,43年,44年と3年間連続して 存続した。翌年の1945年および1946年もデルタ北 部地域においては作付上限が27%,その他の地域 においては18%に設定された。早期収穫を目的と して夏期灌漑用に転用された洪水灌漑地域におい て14%の作付上限が適用され、アスワン県におい て綿作は全面的に禁止されるに到った。1947年に は綿花作付制限に関する法令は発布されていない けれども、1946年の作付制限が引続きそのまま適 用されたものと推定される(注13)。

さらに注目してよいことは、1942/43年から1945/46年までに小麦と大麦に対する作付指定が行なわれ、デルタ北部においては最低、耕地の45%は大麦および小麦(少なくとも20%は小麦)を作付することが義務づけられ、その他の地域でも大麦、小麦の作付指定がその60%(少なくとも50%は小麦)であった。1945/46年にそれは若干修正されたものの、このような作付指定はほぼ同じように実施されたものと考えられる(注14)。これは第二次大戦中で食糧輸入が制限されていて、食糧自給率を高めようとしたためと推定される。と同時に、1952年革命後になって、価格変動の防止のためのみでなく人口急増によって、食糧自給率を高める必要

からも、綿花の作付制限が実施された先駆をなすものである。

革命後になっても綿花の作付制限は続行された。とくに1953年には朝鮮戦争ブーム後の綿花価格下落のショックを緩和するために作付制限は綿花全種類にわたって実施され、作付上限は30%に設定された。1954年から1958年までの期間において1953年と同様、デルタ北部の作付上限は30%、デルタ南部および上エジプトでは37%であった。1959年および1960年には作付上限は33%であった(性15)。

先にも若干指摘したように、綿花の作付制限は 革命後とくに、綿花価格の変動を防止するだけで なく、急増する人口に対する食糧自給の意味を強 めてくる。1955年から1959年まで綿花作付の上限 と小麦・大麦作付の下限とは合致していた(注16)。 そしてこれ以降の綿花作付制限に関する資料を入 手していないが、1979年秋エジプトに滞在した折、 農業省担当官にこの件について質問したところ、 作付制限は続行されているとのことであった。し たがって1960年代および1970年代において全面的 にか部分的にかは判断しえないが、綿花の作付制 限が実施されていたものと推定される。

すでに考察したように、綿花作付面積のかなりの一定性は20世紀初頭から現在に到るまで長期間にわたって構造として定着していた。ここでエジプト全土をカイロを中心に上エジプトと下エジプトの二地域に分けて観察して見ると、第10表におけるように20世紀初頭より1910年代まで上エジプトの綿花作付面積は下エジプトのそれの4分の1~5分の1程度で、両者の比率はほぼ一定であまり変化がない。綿花生産に関して下エジプトが圧倒的に重要である。しかし1920年代に入っても下エジプトのそれは1910年代と同様の規模で変化が

見られないのに対して、上エジプトのそれは漸次 上昇傾向を辿るに至った。1930年代になると下エ ジプトの綿花作付面積はやや下降傾向に転じ、逆 に上エジプトのそれは1920年代の漸増傾向を継続 し、下エジプトにおける作付面積の減少分を補塡 し、全国的に見るとその作付面積はほぼ一定性を 維持している。これは灌漑施設の充実によるもの と考えられ、従来甘蔗栽培地と規定されてきた上 エジプトにも綿花生産が拡大したためである。と りわけ1920年代には綿花作付面積がアシュート県 およびギルガ県で拡大し、さらに1950年代になる とケナ県およびアスワン県においても増加した。 1930年代以降,最近に至るまで下エジプトの作付 面積は逓減傾向を辿り、上エジプトのそれは1930 年代と同様の規模である。たしかに上エジプトで はミニア県などが相当な綿花生産県であるにもか かわらず、下エジプトと比較すれば綿花栽培の規 模が小さく限界があり、現在まで下エジプトの綿 花生産優位に大きな変化がない。

なお、1970年代になって人口の激増により食糧 増産の必要性に迫られ単位当たり収量の高い小麦 を生産するため、アレキサンドリアを始めとしポ ート・サイード、スエズ、ギザ、マトルーフ、ワ ーディ・エル・ジャディド、アスワン、カスル・ エル・マアディの諸地域における綿花作付が中止 (注17)されたため、綿花作付面積の地域的特色にも 若干の変化があったものと推測される。

つぎに、綿花の種類別作付面積を観察してみると、その変動は一層大きく、鮮明な地域的特色をもっている。綿花の種類は大変豊富であるが、その中でもっとも代表的な種類の栽培の変遷過程を取上げてみよう。

まず,ミト・アフィフィ種は長繊維綿花で,19世 紀末期より第一次大戦の勃発する1914年まで下エ

(A)									(単位:フェ	ッダン)
県	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	19 13	1914
ベ へ イ ラヤ ガ ル フ リ キ ヤヤ ヤ ヤ カ フ リ キ イ ヤ ヤ カ リ ユ ビ ナ ヤ カ リ ユ ビ ナ ナ カ リ コ ア ア カ フ ア マ カ フ ア マ カ フ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ	255,488 385,965 229,746 200,855 121,204 62,592 50	258,707 387,925 234,561 199,318 119,275 60,311	263,581 403,087 241,282 199,729 120,692 60,863 34	267,636 399,345 251,438 197,696 121,638 61,148	250,376 428,778 249,035 206,141 130,395 61,863	240,625 423,410 266,054 206,761 127,213 61,771	245,877 428,154 265,679 215,544 126,900 65,369	242,862 433,410 261,414 217,721 125,949 64,880 18	244,717 423,636 257,850 218,161 124,520 70,681 44	253,206 432,674 264,599 223,157 127,220 72,387
□	1,255,900	1,260,107	1,289,268	1,298,901	1,326,588	1,325,834	1,347,536	1,346,254	1,339,565	1,373,243
ザフムアトガナン ウユニュル ウユニュル フミアギケア ス	20,176 48,517 76,348 131,756 29,006 451 3,879 569	17,443 42,950 76,561 87,295 18,988 145 2,616	17,835 66,928 85,780 116,271 25,639 90 1,303	21,862 81,940 89,365 116,346 29,373 253 2,375	20,129 57,053 77,061 92,320 21,672 231 1,786 215	28,246 66,997 80,527 106,655 31,190 550 2,541 70	43,463 78,853 73,357 118,847 42,724 1,752 3,938 771	44,958 75,567 80,511 120,734 47,114 2,751 3,587 339	41,692 77,406 82,341 120,390 52,575 4,582 4,144 355	41,883 74,754 79,149 115,836 58,599 6,915 3,955 936
計	310,702	246,184	313,956	341,514	270,467	316,776	363,705	375,561	383,485	382,027
総計	1,566,602	1,506,291	1,603,224	1,640,415	1,597,055	1,642,610	1,711,241	1,721,815	1,723,094	1,755,270
県	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924
ベガルフリキャヤヤヤシメメカリュンドリア カイロドン・ファイン・ファイビー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	177,732 290,083 151,777 158,868 103,297 55,258	240,874 414,241 238,970 212,189 118,454 65,141	245,041 411,434 238,479 207,568 123,078 68,187 2	209,767 319,220 167,935 171,838 101,802 53,326	249,071 394,591 222,332 189,289 105,036 58,984	252,500 453,763 258,384 220,462 123,687 69,707	184,244 341,376 169,483 163,606 102,007 51,644	272,561 461,765 238,819 210,194 127,810 66,946	276,260 402,730 215,140 216,220 114,700 64,470	235,599 412,917 229,872 195,762 122,604 67,696
青十	937,015	1,289,869	1,293,787	1,023,888	1,219,303	1,378,503	1,021,360	1,378,095	1,289,520	1,264,450
ギベフミアギケア コニュル スイニュル スイニュル ステシ ステシス 計	23,942 50,949 76,755 68,301 22,987 1,444 1,886 2,725 248,989	32,739 72,892 80,058 122,743 50,818 3,392 2,293 708 365,643	35,858 72,936 82,491 126,049 59,010 4,087 2,297 793 383,521	27,471 56,994 84,075 90,505 28,596 580 2,247 1,216 291,684	30,179 67,996 89,983 114,542 45,711 1,662 3,292 994 354,359	34,658 77,297 88,920 143,151 89,970 7,239 5,762 2,370 449,367	24,256 56,678 82,113 83,903 26,791 366 3,129 230 277,466	40,208 74,949 114,303 126,931 57,663 3,213 5,181 300 422,748	34,780 85,000 98,280 131,000 63,070 5,400 7,340 760 425,630	46,875 86,269 98,293 155,194 111,852 13,757 8,218 2,935 523,393
総計	1,186,004	1,655,512	1,677,310	1,315,572	1,573,662	1,827,870	1,289,826	1,800,843	1,715,150	1,787,843

16

県	1956	1957	1958	1959	1960
ベ カ フャ カフルエッシャー タ カフルエッシャー タ ダ ミ エ ッ タ	199,751 172,881 134,570 252,335 28,118	210,418 176,624 141,475 261,518 31,590	212,417 176,518 140,711 256,628 30,999	207,629 168,836 133,291 236,745 28,069	227,026 176,465 136,651 254,835 28,954
シャルキーヤ イスマウィーヤ メヌゥフィーヤ カリュビーヤ 計	189,410 73,093 42,340 1,092,498	201,152 80,221 48,561 1,151,559	211,089 90,762 56,200 1,175,324	197,091 86,522 49,922 1,108,105	202,667 5,174 90,957 47,632 1,170,361
ギ ニ ス ウ ェ フ ス フ ニ ア イ ニ ア ト ア シ ュ ー ト	27,987 75,867 70,758 159,311 104,613	34,001 88,922 78,238 181,374 116,440	34,334 96,240 84,521 177,964 129,388	32,157 89,052 81,209 168,275 103,477	30,845 92,487 83,701 171,151 113,856
ソ ハ ー グ ケ ス ワ ン	94,529 22,025 5,047	114,832 44,487 9,442	135,352 59,234 12,592	109,056 58,017 10,908	119,105 80,911 10,556
<u></u>	560,137	667,736	729,625	652,151	702,612
総 計	1,652,635	1,819,295	1,904,949	1,760,256	1,872,973

(出所) Annuaire Statistique, 各年版。

(注) 削除年は,資料なし。

ジプトで普及したが、その後単位当たりの収量が 減少し、急速に作付面積を縮小してゆく。それに 代わって長繊維の典型であるサケラリデス種が栽 培される。同種は1910年代および1920年代前半に 同じく下エジプトにおいて最盛期を迎えた。しか し同種の栽培史は意外に短かく、1930年代にはす でに作付面積が大幅に減少する。そのうえ同時期 に同種は上エジプトでは完全に作付されなくな る。1930年代におけるサケラリデス種の生産削減 の代替として,旧来圧倒的に上エジプトに作付され ていたアシュモニー種が下エジプトにおいても大 いに栽培されるようになる。以上は20世紀前半を 通じてもっとも典型的な種類の交替であり、1952 年革命後の綿花生産に連なっている。革命以後, メヌゥフィ (ギザ36)種,カルナック種などの改良 種が開発され、さらに1970年代にはギザ70を始め とする一連のギザ種が登場してくる。

いずれにせよ、綿花の品種の変遷は約20年位の 間隔で新種が出現する。新種は単に品質優秀な長 繊維綿花の改良つまり綿糸がより細くより長くか つ耐久性のある種類であるのみならず, 多収量, 耐病虫害性などの特色をも備えていなければなら ない。しかし1960年代まで、アシュモニー種の作 付が上エジプトにおいて大きな変動を蒙らないの は他のより長繊維の綿花が存在しているにもかか わらず、耐病虫害性において優秀であると推測さ れ、しかも国内用織布の生産に適しているからに ほかならないであろう。しかしこのような長期に わたって栽培されたアシュモニー種も1970年代後 半にはその作付面積が大いに減少し重要性をもた なくなった。エジプトにおける綿花の種類の変遷 はすでに指摘した地域的特色を鮮明に示してい る。とくに下エジプトはより利益の大きい超長繊 維および長繊維の綿花栽培に特化しており、しか も綿花の新種の栽培に関して進取的で, 重要な意 味をもっている。

さらに、1952年革命後、数次にわたって農地改 革が実施されたが、大地主つまり綿花栽培者は大 きな影響を受けた。バドラウィ・アシュール家、 シラージュ・エッ・ディーン家、ワキール家、ウ ィーサ家、アンドラウス家、マンザラウィ家など の所領は没収されるに至った。これらの土地は全 部分割され、小農に分配されたわけではなく、所 有権は国家に帰属しているものと推定され、農業 省は改革適用地に対して共通の輪作体系の採用を 義務づけた。つまり旧大地主の所領に統一性のな い輪作体系を適用せず、大農経営的な要素が取入 れられることになった。このような経営方針はす でにスーダンのゲジラ開発計画において実施され ていたものである(注18)。これら旧大地主の所領は 耕地全体の6分の1足らずであったが, 政府はこ の改革適用地における成功に大いに力を得て, 1950年代半ばに農地改革適用外の地域にもこの方 式を導入して成功を博し、1964年末にこの方式を エジプト全土に拡大した(注19)。

さらに農地改革と関連して、もう一つの注目すべき現象は革命前に綿花の集荷などに関してギリシア人商人層などが行なってきたことを協同組合が行なうに至ったことであろう。各村落ごとに組織された協同組合は種子および化学肥料の配給、信用供与とともに綿花の集荷などを実施してきた。いずれにしても政府は協同組合を通じて綿花をコントロールしているといえるであろう。

(注1) Tignor, Robert L., "British Agricultural and Hydraulic Policy in Egypt, 1882–1892," *Agricultural History*, 第37巻第2号, 72ページ。

- (注2) 同上論文 72ページ。
- (注3) 同上論文 72~73ページ。
- (注 4) Quarterly Economic Review of Egypt,

1st Quarter, 1982年, 10ページ。

- (注5) Selim, 前掲書, 113ページ。
- (注6) Said, 前掲書, 3ページ。
- (注7) Owen, 前掲書, 252~253ページ。
- (注8) Hansen, Bent; Karim Nashashibi, Foreign Trade Regimes and Economic Development:

 Egypt, = ューヨーク, NBER, 1975年, 143ページ。
 (注9) Owen, E. R. J., "Agricultural Production
- (注9) Owen, E.R.J., "Agricultural Production in Historical Perspective: A Case Study of the Period 1890-1939," P. J. Vatikiotis 編, Egypt since Revolution 所収, ロンドン, George Allen and Unwin, 1968年, 56~58ページ。
 - (注10) Hansen; Karim, 前掲書, 325ページ。
 - (注11) 同上。
 - (注12) 同上。
 - (注13) 同上書 325~326ページ。
 - (注14) 同上書 326ページ。
 - (注15) 同上。
 - (注16) 同上。
- (注17) Quarterly Economic Review of Egypt, 1st Quarter, 1974, 13ページ。
 - (注18) Hansen, 前掲書, 151ページ。
 - (注19) 同上。

Ⅲ 綿花と工業の関係

つぎに綿花と工業との関係について,とくにそ の歴史的発展過程の中で双方の関連を若干でも考 察してみることにしたい。

もともと、綿花関連工業といっても繰綿業と紡織業があり、前者はもちろん綿花と綿実とを分離する過程であるが、本節においての主目的は紡織業の分析にある。とくに追求すべき主題を若干整理してみれば、それはランカシア綿業と地場資本との対立関係、地場資本とミスル・グループとの関係などになるのかも知れない。

先にも述べたように、エジプトの綿花生産は19世紀を通じてランカシア綿業の枠組の中に組込まれることになった。イギリスは19世紀末にエジプ

トを占領し、ランカシアへの原料供給地にすると 同時にエジプトをイギリス製品の市場にした。自 国製品の供給地にするというイギリス側のメリッ トと明確に対立するエジプトにおける紡織業の成 立に対してイギリス側は非好意的であった。イギ リス側の代表者であるクローマー(Cromer)および 当局は、エジプトの工業化を欲していなかった。 オーエンはエジプトの工業化に対するクローマー の見解がしばしば誤解されているとし、かれの政 策だけが工業化の唯一の障害ではないとし、かれ の目的を自由貿易の堅持とエジプト・イギリス間 の明確な障害の除去にあったとしている(注1)。し かしベント・ハンセンおよびカリーム・ナシャシ ビの研究はオーエンのこの見解に対して否定的 で、1901年に Egyptian Cotton Mills Co. [Ltd.] が操業を開始した時,国産品は保護されていたが, クローマーは逆に8%の消費税を課税し,自由貿 易擁護の名目で関税廃止に踏み切った。しかしこ の背後にランカシアの圧力があったものと推測さ れ、その証拠に消費税がセメントなどの輸入代替 製品には課税されなかったという(注2)。

さて、このような困難な状況下にエジプト綿業の紡織2社が設立されるに至った。すなわちその設立経緯を見ると、まず1894年に綿紡織業設立の問題が起きた。 その会社名は Egyptian Cotton Manufacturing Co. 発起人マシュウ・ウィルクス (Matthew Wilks)、会社国籍イギリス、重役6人中4人までムスリムのエジプト人の予定であった。1895年に設立趣意書が発行され、紡織・漂白用機械設置計画が発表されたが中止となり、1898年ウィルクスの権利は第2のイギリス人グループに譲渡、1899年資本金16万ポンド、株式はエジプト市場で発行され、イギリス国籍の Egyptian Cotton Mills [Co.] Ltd. が設立されるに至った。1900年

に同社の工場はカイロのブーラク (Bulak) 地区に 着工され、紡錘数約2万錘,364台の織機を設置、 管理職と技術スタッフがランカシアから派遣さ れ、エジプト人労働者を訓練して新式機械を運転 したが、事業経営に失敗した(注3)。

さらに1899年になり、土着の出資者であるジャ ック・ド・ムナス (Jacques de Menasce), ユーセフ・ カッタウィ (Joseph Cattaui), アルフレッド・スア レス (Alfred Suarès) と綿花輸出業者であるラリ・ アンド・サンズ (Ralli and Sons), コーレミ・ベナ ッキ (Choremi Benachi), サルヴァゴ (Salvago) ら によって Anglo-Egyptian Spinning & Weaving Co. が設立され、アレキサンドリアのマフムゥ ディーヤ (Mahmudiya) 運河付近に2万錘の紡績 機, 400 台におよぶ織機を設置し、大部分エジプ ト人とギリシア人から成る700人の労働者を雇 用し、年間5万エジプト・ポンドの製品を生産 していた。しかし同社は1907年恐慌によって破 産し、ドイツ人グループの手によって減資され, 1912年 Filature Nationale d'Egypte として再出 発した(注4)。

しかしこれらの工場が操業を開始した19世紀末から20世紀初頭にかけて、エジプトの紡織業は大いに発展する可能性をもっていた。その理由は第1に国内需要の多い粗糸を生産するため、上エジプト産の高価なエジプト綿を低級なインド綿やシリア綿へ替え、コストを下げることに努力したこと、第2にこれらの工場所在地が綿花栽培地と消費地双方に隣接していて輸送費のコストが安いこと、第3に輸入品全部に8%の関税が課せられていて、国産品は保護されていたことなど(注5)が挙げられよう。このような状況下にクローマーは1901年の Egyptian Cotton Mills Co. [Ltd.] の操業の際、関税保護を撤廃し、逆に8%の消費税を

課するに至ったのであるから、ベント・ハンセン やカリーム・ナシャシビの研究はクローマーの政 策的意図をよく洞察していたものと言えよう。

1916年に外国産原綿輸入の禁止令が発布され、 綿花栽培者である大地主の利益を擁護することに なった。しかしその動機たるや外国に発生した病 〔虫〕害から国内綿花を保護することであったと いわれている(注6)。とはいえ同時にそれは反対に 国内の紡績業者に大打撃を与えた。というのも国 内紡績業者の最初の意図はエジプト綿の製品化で あったが、大衆用の粗布を生産するにはエジプト 綿ではコストが高く、価格競争力のある製品を生 産することができなかった。そこでかれらはイン ドやシリアからコストの安い短繊維綿を輸入し、 安価な粗布の製造を行なった。しかし1916年の外 国産原綿輸入禁止令によって国内紡績業者は安価 な短繊維綿を輸入できなくなって、大打撃を受け たが、そのような状況を踏まえて紡績業者にこれ まで課税されてきた消費税が1925年に廃止される ことになるのである。このような状況の好転がな ければ1927年にタラアト・ハルブらの手によって マハッラ・エル・クブラに Société Misr pour la Filature et le Tissage の創立は考えられなかった であろう。そのため安価な輸入綿にかえて高価な 国産原綿を使用し国際競争力を喪失したエジプト 紡績業は8%の関税保護を受けて、輸入代替的役 割を果たしながら発展していった。Filature Nationale d'Egypte は1917年に2万錘であったのが、 1931年に3倍に増設され、6万錘になった(注7)。

さて、1927年にミスル銀行のタラアト・ハルブ ちの手によって、綿花集散地として有名なマハッ ラ・エル・クブラ (ガルービーヤ県) に Société Misr pour la Filature et le Tissage が設立され、紡錘 数1万2200錘、織機台数484台の設備で出発した。

第11表 創立時 Société Misr pour la Filature et le Tissage du Coton の発起人および株主

(単位:エジプト・ポンド)

\\ 1			•	
	株	数	額	面
Banque Misr Société Anonyme Egyptienne pour le Commerce et	33,	825	135	,300*
l'Egrenage du Coton Société Misr pour le Transport	1,	250	5	,000*
et la Navigation Mohammed Badraoui Achour Sayed Mohammed Badraoui	12,	250 500	50	,000* ,000
Achour	12,	500	50	,000
Ahmed Midhat Yeghen Mohammed Talaat Harb Fouad Sultan Mohammed Chaaraoui Abdel Aziz Radwan	1, 1,	.500 .250 .250 .000 .625	5 5 4	,000 ,000 ,000 ,000
Sadek Kallini Mohammed Mohammed Khalil Abdel Moneim Khalil Mohammed Bayoumi Makram Youssef Cattaui		500 250 250 300 250	1 1 1	,000 ,000 ,000 ,200 ,000
Sayed Khachaba Mohammed Taher Nour Aly Islam Ahmed Chafik Mohammed Salmane el Wakil		250 250 250 250 250 250	1 1 1	,000 ,000 ,000 ,000 ,000
Abdel Fattah el Lozy Aly el Menzalaoui Sultan Mahmoud Bahnass Ismail Gad Barakat Joseph Cicurel		250 250 250 250 250 250	1 1 1	,000 ,000 ,000 ,000
Abdel Hay Khalil Aly el Rifai Mohammed Ahmed el Chérif Hussein Abdel Razek Mohammed Labib el Batanouni		250 250 250 250 250 250	1 1 1	,000 ,000 ,000 ,000
Soliman Khalil El Sayed Hussein el Kassabi (Mme) Hoda Chaaraoui Hanem Iskandar Messiha Abbas Bassiouni el Khatib		250 250 200 125 125		,000 ,000 800 500 500
Ahmed Abou Seif Radi Salame Mikhail Naaman el Aassar		500 50 250		,000 200 ,000
計	75,	000	300	,000

(出所) Supplément au Journal Officiel, No. 79 du Lundi 19 Septembre 1927.

(注) * は Talaat Harb が代表者。

同社は第11表に示されているようにタラアト・ハルブらのミスル銀行関係者のみならず、ガルビーヤ (Gharbiya) 県ナバロ (Nabaro) 村などに本拠を置くバドラウィ・アシュール家 (Mohammed Badraoui

Achour, Sayed Mohammed Badraoui Achour がはの おの1万2500株、額面5万エジプト・ポンドずつ出資) やザガジグ(Zagazig)において繰綿工場を所有し、 商業活動に従事していたアブデル・アジーズ・ラ ドワン (Abdel Aziz Radwan), 大地主で綿花と密接 な関係をもっていたマンザラウィ (Menzalaoui) 家 やワキール (Wakil) 家などが出資していた。とい うことは同社はエジプト人 (中にユダヤ人も出資し ている, ユーセフ・カッタウィはユダヤ人)が出資し ているという点で、同社に先行して設立されたア レキサンドリアの Filature Nationale d'Egypte と 鮮明な対照を成している。しかもこれまで綿紡織 資本と対抗関係に立つ綿花栽培者であった大地主 が同社に参加するにおよんで、同社が設立当初か らエジプト綿使用に踏切るのは当然であった。国 産の原料を使用することは単に民族資本を標榜す る思想に合致するばかりか、経済的にも綿花栽培 者の利益に一致していたのであった。

たしかに、Société Misr pour la Filature et le Tissage は品質優秀な長繊維綿花を使用するメリットを有した。しかも1930年代という綿花価格の暴落期に遭遇し、同社は創立当初比較的安価に原綿を入手することができた。しかも1930年にエジプトがいったん関税自主権を獲得するや、綿糸・綿布に課せられた関税は8%から12%に引上げられた。このような状況を背景にして、第12表に見るようにミスル紡織会社は生産を増大させてゆき、輸入代替的役割を果たした。その後も綿製品に課せられた関税障壁は高められ、輸入される太番手の綿糸100キログラムに対し10エジプト・ポンドの関税がかけられ、1949年にはその関税額は輸入価格の約30%に達した(性8)。

ミスル銀行はマハッラ・エル・クブラの Société Misr pour la Filature et le Tissage が一応軌道

第12表 Société Misr pour la Filature et le Tissage の生産状況

年	原綿消費量	綿糸生産量	織布生産量
	(キンタル)	(kg)	(ヤード)
1931	22,308	843,744	148,324
1932	50,755	2,143,324	399,148
1933	97,143	3,898,155	620,801
1934	152,721	5,750,609	877,613
1935	186,478	6,526,698	23,940,990
1936	282,713	10,716,894	44,986,080
1937	310,154	11,271,526	59,054,100
1938	363,433	13,675,151	61,836,420
1939	396,391	15,156,410	91,991,820
1940	353,360	13,573,375	76,667,960
1941*	286,925	10,712,187	58,624,290
1941/42	389,028	14,748,575	75,877,530
1942/43	431,120	16,401,833	74,415,800
1943/44	435,278	16,899,204	79,184,300
1944/45	425,480	16,511,461	85,159,200
1945/46	491,550	18,898,000	93,847,400
1946/47	465,170	17,644,800	89,733,000
1947/48	500,477	19,784,000	103,596,500
1948/49	459,510	18,027,105	99,176,400
1949/50	400,000	15,000,000	88,000,000
1950/51	418,000	16,000,000	95,000,000

(出所) Stock Exchange Yearbook of Egypt, カイロ, 1939年版 (499ページ), 1951/52年版 (465ページ)。

(注) * 1941 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までのデータ。

にのると、1938年アレキサンドリア近郊のカフル・エツ・ダッワールにマハッラ・エル・クブラ工場に匹敵する規模の Société Misr pour la Filature et le Tissage Fin en Coton Egyptien を設立した。資本は純然たる民族資本とはいえず、かなりの外資が入っている。しかも会社名にも表示されているように、精紡織を目的としており、エジプト綿の特色を生かし細番手糸の製造を目指している。ということはマハッラ・エル・クブラ工場はもちろんのこと、カフル・エツ・ダッワール工場をも含めて、両社が国内用の太番手糸の生産を指向していたというより、輸出用の極細糸、細番手糸に本領を発揮していた。つまり高価な原料を使用し、より付加価値の高い綿糸、綿布を製造し、輸出することを目的としていたことが推測され

る。しかし国内用の太番手糸をも同時に生産して おり、コストの高い国内用粗布が織られ、その国 内用と輸出用との比率は不明である。

第二次大戦中ないし大戦後の好景気のためミスル・グループも短期で減価償却を行ない、資本蓄積をし、積極的投資を行なった。しかしエジプト綿を使用しているためコスト高で、価格が高く輸出しにくい粗布に関する問題は1948年に全種類の綿花に輸出税を課すことによって解決しようとした。翌年の1949年には紡績業者が輸出を推進できるように補助金制度が導入された。さらに1950年に大紡織業に対して政府は大衆用の低級織布に価格統制を敷いた。また同年4月、原綿輸出に大幅な輸出税を課して国内紡織業を保護するとともに補助金を廃止した(注9)。

さらに、革命後の1953年に国内紡織業を保護するため二つの対策が講ぜられた。すなわちそれは輸入綿織布に対する関税引上と紡織業強化基金の創設である。この基金は輸出税を財源に、海外における販売力を強化して輸出を促進し、海外の需要に合致した製品を生産し、織布輸出業者への補助金の供与を目的としている。しかし50年代末に原綿の輸出に課せられた輸出税は廃止された(注10)。

しかし1960年代初頭に社会主義路線の強化によって、綿花価格に対してきわめて重要な政策が採用されるに至った。すなわちそれは繊維製品の価格上昇が国民の生活費上昇に波及することを阻止するため、第13表のように国内の綿紡績業者の原綿買入に対して固定価格を設定したことである。このような固定価格の設定時の1960年代初頭にエジプトの綿花輸出価格は国内の原綿買入価格より低かったのであるが、1965~66年以来一貫して輸出価格は原綿買入価格を凌駕し、とくに1971~72年、綿花の輸出価格が上昇したため、それは農民

第13表 国内紡績業用および輸出用中繊維綿花価格 (単位:エジプト・ポンド)

	(
年	国内紡績業 買入価格	輸出価格
1961/62	75.25	56.00
1962/63	75.50	63.50
1963/64	75.50	69.25
1964/65	75.50	76.50
1965/66	75.50	101.00
1966/67	75.50	94.00
1967/68	75.50	96.00
1968/69	75.50	96.00
1969/70	75.50	94.00
1970/71	80.50	91.00
1971/72	80.50	105.00
1972/73	80.50	171.00
1973/74	80.50	280.00
1974/75	80.50	205.00
1975/76	80.50	n. a.

(出所) Ikram, K., Egypt: Economic Management in a Period of Transition, ボルティモア, Johns Hopkins University Press, 1980年, 265ページ。

の利益とならず、輸出価格と買入価格との差額利益は政府が吸上げることになった(注11)。しかも自由化政策が採用されて若干の時間が経過した70年代後半においても依然としてその固定価格は撤廃されておらず、80年代に入ってもそれは継続されているものと推測される。

さて、ミスル銀行は1959年にメヌゥフィア (Menoufia) 県シビン・エル・コム (Shibin el Kom) にシビン・エル・コム・ミスル 紡織会社を設立した。しかし1960年代になると社会主義路線の強化にともなって先ず1960年にミスル銀行が国有化され、翌年傘下諸会社も国有化されるに至った。その上、ミスル銀行の傘下に重要な紡織会社が参加し、Filature Nationale d'Egypteもその投・融資の対象になった。

さらに1970年代になって、これまで禁止されて きた短繊維外国綿の輸入が実施され、国内用に廉 価な織布が販売される可能性が生まれてきた。こ のようにこれまで習得した紡織技術を応用して、

第14表 最近の紡織業統計 綿糸に関する統計

	綿花消	費量	At. Are set.	綿糸生産			
年	綿花消費 量(トン)	增加率 (%)	紡錘数	生産量(トン)	平 均 番手数		
1972 1973 1974 1975 1976	206,208 212,650 215,800 227,155 230,521	$\frac{3.1}{1.4}$	1,839,787 1,857,085 1,969,673 2,032,592 2,156,096	182,710 178,970 181,143	25.6 25.6 25.6		

綿布に関する統計

年	生産量(トン)	織機台数	国内消費 量(トン)	輸出量 (トン)	総販売量 (トン)
1972 1973 1974 1975 1976	115,915 118,233 120,006 121,686 126,553	29,597 32,207 34,163	95,360 101,109 106,579 113,261 111,334	17,503 13,727 8,912	115,915 118,612 120,306 122,173 125,712

(出所) Federation of Egyptian Industries, Year Book 1977, カイロ, General Organization for Government Printing Offices, 1979年, 63~65 ページ。

短繊維綿花を紡織することが可能になった。1977 年に1800万エジプト・ポンドで5万キンタルの短 繊維アメリカ綿が輸入された(注12)。しかしこれは 国内用に低廉な短繊維綿花を輸入して製品を生産 し,高級なエジプト綿は輸出向けにし,貴重な外貨 を節約することに主眼点が置かれていた。という ことはそこにさまざまな可能性があるわけで、そ れはコストを引下げようとする試みであると考え てよいであろう。しかし最近の世銀報告も指摘す るように(注13), エジプトの紡績業は高級原綿を使 用しながら高級繊維品の生産が実現されていず、 その上国有化以来設備能力の低下、過剰就業、効 率の悪い経営、熟練労働力の供給不足などの欠陥 がある。またポリエステルとの混紡設備の導入な ども取上げられているが、果たして今後いかなる 試行錯誤が行なわれるであろうか。それが成功し た時点こそエジプト紡織業は一段と経験を深化さ せたことになる。しかも第14表に見るごとく、国 内の綿花消費量,紡錘数,織機台数,紡糸生産量,

織布生産量とも着実に増加する傾向にあるといえ るであろう。

- (注1) Owen, E. R. J., "Lord Cromer and the Development of Egyptian Industry, 1883-1907," *Middle Eastern Studies*, 第2巻第4号 (1966年6月), 299ページ。
 - (注2) Hansen; Karim, 前掲書, 207ページ。
- (注3) Owen, Lord Cromer....., 第2巻第4号 (1968年6月), 283~289ページ。
 - (注4) 同上論文, 289, 290, 293ページ。
 - (注5) Hansen; Karim, 前掲書, 207ページ。
- (注6) Ikram, Khalid, Egypt: Economic Management in a Period of Transition, ボルチィモア, Johns Hopkins Univ. Press, 1980年, 264ページ。
 - (注7) Hansen; Karim, 前掲書, 209ページ。
 - (注8) 同上。
 - (注9) 同上書 209~210ページ。
 - (注10) 同上。
 - (注11) Ikram, 前掲書, 264~265ページ。
- (注12) Federation of Egyptian Industries, *Year Book 1977*, カイロ, General Organization for Government Printing Offices, 1979年, 55~58ページ。
 - (注13) Ikram, 前掲書, 235ページ。

IV 綿花の商業・輸出部門における 位置、役割の検討

ここで、綿花の商業、輸出部門における位置および役割について検討を加えてみよう。輸出総額に占める綿花の比率は20世紀初頭に80%以上であったが、1970年代になると50%を割るようになった。その理由は20世紀初頭において綿花以外に見るべき輸出品がなかったからであるが、それから70年ないし80年経過する時点になると綿花以外の輸出品も生産されるし、また綿花の国内消費自体が50%近くになり、製品化も進み、その製品輸出も行なわれるようになったからである。その意味では綿花のモノカルチュアのもつ弱点の克服に努力が払われているといえるであろう。

先にも述べたように、20世紀に入ってからとりわけ第一次大戦勃発以降現在に至るまで若干の例外や変動があったにせよ綿花の作付面積はほぼ一定であったと考えられる。これと同様なことが原綿の輸出についてもいえる。綿花の輸出量はその作付面積と同様ほぼ一定であったといってよい。その理由は政府が市場に介入し、輸出量に規制を加えたからにほかならない。

さて、エジプト政府が輸出市場に介入した最初の時点は第一次大戦が終了した翌年1921年初頭であった。戦後最初のデフレで綿花価格は下落し、政府が大規模に介入した。1921年から24年までにも政府は若干の介入を行なったが、1925年に48万キンタル、300万エジプト・ポンド以上の綿花を買い支えたが、価格は回復しなかった。1926~27年にも綿花価格は下落し、政府が介入した。1929年から30年に政府は大規模に介入し、1920年代全体を通じて輸出市場を規制し、綿花価格の維持に努力した。

しかし1930年代に入るや、アメリカで発生した 大恐慌の影響が波及して、綿花価格は大暴落する に至った。しかもその価格下落は1930年代全体を 通じて回復しなかった。そのうえランカシアの需 要は低下し、価格の下落したまま在庫処分が行な われた。なぜならば綿花在庫量の維持に多額の費 用がかかるからである。政府は損失を覚悟のうえ で在庫処分に踏切った。このような不況期に遭遇 して綿花価格を維持する努力は結局徒労に帰すこ とになると判断し、1930年代を通じて輸出市場に 対する介入が停止された模様である。にもかかわ らず輸出量が若干増大しているのは在庫をきわめ て低価格で処分したためと推定される。このよう な介入停止の根拠は品種改良や作付制限などに多 大の努力が払われかつエジプト綿が長繊維綿花で 世界の綿花市場から独立しているように見えても、全体としては機械化され、労働1単位当たりの生産性のきわめて高いアメリカの綿花市場の影響を受けているという判断があったためと推測される。

そして政府介入が再度開始されるのは1940年代においてである。1940年代における政府介入は第二次大戦の影響によるものであって、輸出量は当然大幅に減少する。戦後輸出量は回復するが、これまでとは異質な処置が講じられる。それは1948年の輸出税の新設であり、若干綿花の輸出をし難くし、国内用綿花と輸出用綿花との間に若干の価格格差をつけ、国内紡織業にとって有利になるようになっている。と同時に輸出税は国内紡織業に対する補助金の財源になる。

1950年代においても綿花価格を維持するために 政府介入が行なわれたものと思われるが、それを 実証する資料がない。しかし朝鮮戦争後の綿花価 格の暴落に対して作付制限などの処置を講じてい るのであるから、それと対応して輸出市場にもな んらかの政府介入が行なわれたのではないかと推 定しているだけである。

1960年代に入って革命が急進化するにおよんで、国有化が行なわれ、この綿花の貿易部門も1961年に国有化されるに至った。と同時に100年の長い歴史を有するアレキサンドリア先物取引市場が閉鎖され、翌62年、現物市場も閉鎖された。その後はどのように綿花貿易が実施されているのか確実な資料はないけれど、リヴァプール市場などの綿花価格を基準にして、政府間ないし政府・業者間で綿花貿易が行なわれているのではないかと推測される。

さて、エジプト綿の輸出先を歴史的に可能なかぎり追跡して見よう。以下第15表に見るようにや

(単位: 1,000キンタル)

国		年	1890~94 (平均)	1895~99 (平均)	1900~04 (平均)	1905	1906	1907	1908	1909
イドアォフ	ギ リ イ メ リ ストリア・ハンガ ラ ン	スツカース	2,437 114 82 278 280	2,832 254 321 259 455	2,932 455 297 266 492	3,292 559 502 317 576	3,513 536 484 345 586	5,583 556 594 331 522	3,124 561 419 310 537	3,407 623 599 353 642
イロス他	タ リ シ イ の 諸	アアス国	268 856 50 148	215 913 253 263	273 608 277 341	244 419 314 304	242 444 260 288	223 455 285 311	253 511 261 372	230 484 266 349
	ā†		4,5 13	5,765	5,941	6,527	6,698	6,860	6,348	6,95 3
国		年	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917
イドアォフ	ギ リ イ メ リ ストリア・ハンガ ラ ン	スツカース	3,034 555 467 298 536	3,168 603 593 343 570	3,798 671 1,233 357 683	2,996 665 674 432 656	2,445 162 929 215 359	3,198 1,686 260	2,752 — 1,229 — 305	2,550 623 215
イロス他	タ リ シイ の 諸	アアス国	191 396 226 308	221 513 291 337	264 606 303 392	266 600 274 410	293 485 418 304	445 395 541 374	254 347 183 347	263 107 113 203
	計		6,011	6,639	8,307	6,97 3	5,910	6,899	5,417	4,074

(B)

E	年	1918	1919
イギリス(植民地を含 ド イ オ ー ス ト リ	む) ッ ァ	3,528 — —	3,744 20
オーストリベルギスペイ	<u>〜</u> ン	— 133	10 85
ア メ リ フランス(植民地を含 ギ リ シ イ タ リ 日	カシアア本	561 224 46 290 122	1,514 592 8 327 196
ロ シ ス イ チェコスロバキ 他 の 諸	ア - ス - 国	115 - 1	187 10 17
ñl-		5,020	6,709

や統計が長期にわたるけれども、エジプト綿の輸出量を輸出相手国別に通観してみると、19世紀の90年代から1950年代初頭まで輸出先の筆頭は圧倒的にイギリス(ただし1947年のみインド)であった。 筆者の推定の域を出るものではないが、1870年代、 80年代もその第1位の輸出先はランカシアであっ たにちがいない。第一次大戦以降ランカシア綿業 が衰退過程にあるとはいえ, ランカシアで織られ る高級織布に対してエジプト綿の需要は大きかっ たと考えられる。その輸出量は1930年代まで毎年 200万~370万キンタル (1920年の175万キンタル, 1930年の192万キンタルは例外)におよんだ。エジプ ト綿輸出量全体に占めるランカシアのシェアは 1910年代末まで50%前後の高率であり、1920年代、 30年代になり漸減し、1940年代以降やや急激に低 下してゆくのである。そのランカシアへの輸出量 の〔相対的〕低下が1920年代にアメリカおよびフ ランスによって、1930年代にフランス、ドイツさ らに日本によって補足され、エジプト綿の輸出量 はかなりの一定性を保持していたのである。しか レランカシア綿業が急速に衰退して行く第二次大 戦以降ないし革命後イギリスにかわる輸出相手国

国 年	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1932
イ ギ イ リ ス ¹	1,745 77 19 13	2,196 264 28 20	2,913 257 12 28	3,458 308 32 64	3,480 391 25 22	2,762 368 26 18	3,064 309 29 26 3	2,848 505 52 31 2	2,897 429 40 40 2	2,607 488 52 57 14	1,919 578 41 59 29	2,105 855 55 41 71 318
ス ペ イ ン ア メ リ カ フランス(植民地を含む) オ ラ ン ダ ハ ン ガ リ ー	74 1,269 408 1	132 1,018 414	187 1,493 732	235 1,079 978	180 897 1,054	141 1,039 874	171 1,044 920 21 4	170 1,226 822 23 3	175 977 990 9 4	209 1,277 1,042 6 11	301 373 865 4 8	405 800 7 115
イ イ タ リ ン ガ ドア本ドルア ト シ ガ ル トシ	168 56	166 215	371 178	518 287	475 192	403 279	3 408 302 41 5	14 438 316 53 5	10 503 283 73 4	7 536 316 66 7	253 419 224 58 12	348 578 403 87 15
ロ シ アス イ スロバキア 他 の 諸 国	140 15 17	245 45 49	204 39 65	21 281 112 100	10 296 142 90	10 282 129 84	34 290 122 19	297 359 197 27	501 328 155 13	396 365 150 19	12 325 306 124 30	237 178 54
āl	4,001	4,792	6,479	7,473	7,254	6,424	6,835	7,383	7,433	7,625	5,929	6,699
					1	1					1	
国 年	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1943	1944	1945	1946	1947
イ ギ リ ス ド イ ツ	3,278 759 51	2,506 937	2,611 823 93	2,814 623 98	2,747 863 122	2.393	3,133 646 (a)	1943	1944	1,685	1,489	1,224
メツアー国ンカシダー イドオベース ペメ (植民地ン リース アラフオハ アフカ カン カン カン カン カン カン カンカン カンカン カンカンカー	3,278 759	2,506	2,611 823	2,814	2,747 863		3,133 646	<u> </u>			<u> </u>	1,224 130 ²³ 221 559 1,052
スツアー国ンカシダー ドイ トギ イリ地をリースンファー国ンカシダー ドイドオベ中スアフオハ イン フォハイ	3,278 759 51 31 66 323 374 1,057 26 24 145 616 455 137	2,506 937 75 69 146 122 358 951 31 63 386 750 896 191	2,611 823 93 84 90 526 271 1,147 18 99 555 626 513 175	2,814 623 98 73 127 221 261 992 17 73 348 252 734 156	2,747 863 122 109 62 2 258 1,230 28 78 565 650 694 160	2,393 1,038 94 73 82 8 166 818 31 91 481 582 647	3,133 646 (a) 101 182 124 280 1,209 37 109 646 471 835 145	1,427 - 328 1,284	1,430 — 73 173 — 1,033	1,685 61 ²³ 33 281 805 967 15	1,489 110 ²³ 33 54 600 889 1,196	1,224 — 130°2 221 559 1,052 1,382 1,327
スツアー国ンカシダー ドアリー ギースル ペメスランタ イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,278 759 51 31 66 323 374 1,057 26 24 145 616 455	2,506 937 75 69 146 122 358 951 31 63 386 750 896	2,611 823 93 84 90 526 271 1,147 18 99 555 626 513	2,814 623 98 73 127 221 261 992 17 73 348 252 734	2,747 863 122 109 62 2 258 1,230 28 78 565 650 694	2,393 1,038 94 73 82 8 166 818 31 91	3,133 646 (a) 101 182 124 280 1,209 37 109 646 471 835	1,427 — — — 328	1,430 — — 73 173	1,685 61 ²) 33 281 805	1,489 110 ²⁾ 33 54 600 889 1,196	1,224 130 ²³ 221 559 1,052

国 年	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
オーストリア ベ ル ギ ー 中 チェコスロバキア フ ラ ン ス	69 46 64 251 451	41 177 178	150 87 183 239 1,113	118 112 205 230 903	96 69 452 247 601	116 72 323 1,029 614	95 123 424 406 216	139 28 552 573 180	80 68	2 43 4 887 9 770	30 231 1,346	256 356 464	6 45 6 487 1 701	5 52 7 306 1 614	37 472 734
西東ハイイ タッツードア・	68 897 664	457 5 101 552 706	403 6 112 870 554	631 48 91 945 551	343 39 173 575 311	182 99 140 670 409	182 257 32 293 266	39 261 120 165 104	310 10 26 17	8 312 4 158 8 714 0 376	222 181 315	198 101 329	1 186 1 139 5 522	5 165 9 114 2 508	196 137 470
日 ポルスス イ イ イ イ イ	274 48 118 208 151	46 389 179	331 83 19 176 322	398 43 49 200 302	318 139 69 127 214	470 221 198 31 259	383 184 105 30 130	296 226 126 184 129	25′ 10′ 209 90	7 358 7 153 9 57 6 129	343 277 160 93	156 234 290 39	5 209 1 224) 3	220 1 184 3 88 7 130	257 257 3 99 61
連 合 エ リ カア エ リ カア コス 諸 国 カアア 国	1,669 286 2 4 289	311 439 388 18 205	365 354 233 68 722	890 286 — 67 432	263 296 293 74 251	187 212 239 63 324	1 212 959 92 235	32 273 1,412 118 142	3,95, 1,95, 13,	8 421 8 1,469 8 248	462 1,627 389	266 895 218	171 1,744 210	143 1,307 177	116 1,968 276
計	5 783	5. 239	6 390	6 501	4 950	5 858	1 625	5 099	6.553	7,647	6.750	4.588	6,061	5.835	6,843
н;	0,100	0,200	0,000	0,001	4,550	0,000	4,020	G		,,,,,,	0,100	1,000	1	0,000	10,010
国 年	1966	1967	1968	1969	unmd						1975	1976	1977	1978	1979
F	 	1967 60 37 402 481	1968 76 44 172 363	1969 6 5 4 3 2 13 3 26	1970 5 5 11 2 5 3	197 30 80 16 2 49 4	43 27 296 27			<u></u>	<u> </u>	<u>!</u>	1		4
国 年 オーストリア ベルギー 中 リチェコスロバキア	1966 11 48 366 736	1967 603 375 402 481 197 166 162 123 621	1968 76 42 172 363 213 267 99 88 652	1969 5 5 4 3 2 13 3 26 3 20 7 29 5 4 5 4 2 36	1970 55 55 51 25 54 41 11 12 96 66 12 00 55	197 30 80 16 2 49 4 37 1 37 2 38 26 94 6	1 19 43 27 296 227 69 54 74 65 47	72 19 76 27 338 426	68 64 283 333	1974 87 72 146 398	1975 7 380 507	1976 9 27 354 297	1977 16 25 208 389	1978 9 22 398 102	1979 24 17 304 184
年 アー国アス ソツードア 本ドアンス リ ギ バン イイリ リ シニイトギ バン イイリ リ シニイ ラマ イ	1966 111 48 366 736 211 311 150 149 659	1967 603 375 402 6 481 197 166 162 123 621 362 423 205 209 204	1968 76 44: 17: 36: 21: 26: 99 88: 65: 32: 47: 144: 240	1969 1969 1969 1969 1970 1980	1970 55 55 55 56 11 22 55 34 41 13 99 44 66 12 77 36 77 36 44 44 46 22 99 22 99 22 96 11	10 197 30 16 2 16 2 19 4 19 4 1	1 19 43 27 296 227 69 254 47 489 24 445	72 19 76 27 338 426 198 296 62 105 495	68 64 283 333 206 270 46 94 458 320	1974 87 72 146 398 228 220 78 80 201	1975 7 380 507 116 14 137 64 19	1976 9 27 354 297 104 99 52 29 38	1977 16 25 208 389 150 144 85 49 53	1978 9 22 398 102 135 214 37 96 75	1979 24 17 304 184 109 316 135 101 40
年 アー国アス ソツードア 本ドアン 日 オベ中チフ 西東ハイイ 日ポルス トギ バン イイリ リ ンニイ ファ ガン ラマ ファ ガン ラマ	1966 11 48 3666 211 311 150 149 659 352 257 193 311 179	1967 603 377 4026 481 197 1666 162 123 621 362 205 209 204 127 109 172 1,450 272	1968 70 42 172 363 213 88 652 322 472 140 244 364 99	1969 1969	1976 55 34 11 22 55 34 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	197 30 30 30 30 30 30 30 40 40 40 40 40 40 40 40 40 4	1 19 ⁴ 43 27 296 227 296 227 69 254 74 647 89 24 445 112 78 02 33 345 1, 82	72 19 76 27 338 426 198 296 62 105 495 237 489 165 334 150 93 93 35	68 64 283 333 206 270 46 94 458 320 880 164 245 227 151 115 22	1974 87 72 146 398 228 220 78 80 201 269 1,129 68 247 119 96 104 21	1975	1976 9 27 354 297 104 99 52 29 38 141 466 103 190 117	1977 16 25 208 389 150 144 85 49 53 124 429 139 90 67	1978 9 22 398 102 135 214 37 96 75 155 351 115 145 56	1979 24 17 304 184 109 316 135 101 40 179 501 162 384 80

(出所) 1890~1947年: Anuaire Statistique.

1951~59年: National Bank of Egypt, Economic Bulletin, 第17巻第2号, 1964年。

1960~70年: National Bank of Egypt, Economic Bulletin, 第27巻第1, 2号, 1972年。

1971~77年: National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, 第32巻第1号, 1979年, 120ページおよび 第33巻第1号, 1980年, 10ページ。

欠年度は資料なし。

⁽注) 1) イギリスは1925年まで植民地を含む。

²⁾ ルクセンブルクを含む。

⁽a) ドイツに合併。

としてソビエト・ロシアおよび東欧圏が登場して くることになる。その後、1957年以来ロシアはエ ジプト綿輸出相手国の第1位になり、1977年まで その位置を維持した。しかし1980年前後において 日本もエジプト綿買付国として重要な位置を占め ている模様である。とはいえ綿花の輸出量全体と しては大きく伸張することはない。しかもエジプ ト国内の原綿消費量は現在綿花生産量全体の約2 分の1に達しており、紡錘数も徐々に増大してい るので、綿花輸出量が急増する可能性はないので はないか。

つぎに綿花の流通過程についてここで若干考察することにしよう。農地改革以後とくに1964年になって協同組合は農村における綿花流通過程を掌握するようになった。しかしそれ以前の段階における綿花取扱業者についての正確な記述は少ない。とくに20世紀初頭から10年代,20年代に到る時期の綿花仲介人とか綿花商人に関する資料はあまり多くない。しかしそれ以後における綿花の流通過程に関する資料が若干存在するので、それによってさまざまな類推を行なうしかない。

さて、綿花がさまざまなルートをとってアレキサンドリアのミイナ・エル・バサルの現物市場に運搬される。第1段階は、毎年9月に入ると綿花が摘花可能になり、綿花商人が各農村を巡回し、種類、等級、綿花量などを決定し、公認計量士(qabbānī)によって計量され、繰綿工場、ハラカ(halaqat)という地方公共市場、シュウナ(shūnat)という倉庫に運搬される。あるいは農民が直接ハラカに綿花を持込んで、そこで商人と取引を行なった。最初のハラカは1912年創立である。もっとも重要なハラカはマハッラ・エル・クブラにある。通常ハラカの管理は地方自治体が行ない、その管理者は地方自治体の役人である。かれの職務は、①法令・規

則の遵守,②ハラカ内で行なわれている作業の監督,③アレキサンドリア先物市場における綿花の始値と終値を黒板に記録,④購入者と販売者の間の対立の調停である^(注1)。

第2段階はアレキサンドリア現物市場である。 ここにおける綿花購入者は輸出業者だけであり, 販売者は綿花商人,大地主,農園管理人,銀行, 輸出業者自身などである。そこでは,①現物取引 および②先物取引の契約による現物の引渡実施の 双方が行なわれる。

第3段階は先物取引市場である。ミイナ・エル・ バサルの現物市場より早く組織化され、綿花はこ の先物契約価格を基礎に現物市場で価格がつけら れるのである。

そして1961年に先物取引市場が閉鎖,つづいて 62年に現物市場も閉鎖された。なお61年に綿花の 貿易部門が国有化され,現在に至っている。

ここで、綿花の貿易部門つまり綿花輸出業者を若干考察して見ることにしよう。20世紀初頭における綿花輸出業者は外人や土着のギリシア人やイタリア人が多い。9人以下の雇用規模が圧倒的に多く、成立と消滅を繰返している。その中でも若干の業者は19世紀ないし20世紀初頭に成立し、かなり長期にわたって綿花貿易を行なっている。たとえば1865年創立の M. C. Salvago & Co., 1907年創立のスイス系の Reinhart & Co., 1911年設立の Pinto & Co., 1863年創立の Choremi Benachi Cotton Co., 1918年創立の M. S. Casulli & Co., 1890年設立の Sakellarios & Co., 1917年創立の Cicurel & Co., などの例が挙げられよう。

これらの中でも、若干の特色のある企業を考察 してみると、たとえば Reinhart & Co. を取上げ てみよう。同社の創立者はアルフレッド・ラインハ ルト (Alfred Reinhart, 1873-1935)で、かれの祖父お よび父はスイスで綿花貿易に従事し、エジプトと 貿易を行なっていた。筆者の推定の域を出ない が、スイスにおいては精密機械をバックにした優 秀な紡織機械によって超長繊維ないし長繊維のエ ジプト綿は極細糸による高級織布に織られていた のではないか。1935年に創立者死去。C. L. Burckhardt と Paul Reinhart Jr. が同社の経営に参 加、前者は Minet el-Bassal 市場の委員、Alexandria Cotton Exporters Association 委員、 Société Générale de Pressage et Dépôts 重役、 Société Egyptienne de la Bourse Commerciale de Minet el-Bassal の委員、後者は National Ginning Co. の会長で、デルタ地帯で買付けた綿花を ジフタ (Zifta) にある National Ginning Co. にて 繰綿を行なった(注2)。

さて、第16表に見るように、このような外国系企業ないし土着企業の中にあってアラブ系の企業が明確に登場してくるのは1920年代ないし1930年代である。その最大の企業はミスル銀行が Hugo Lindemann 社を買収して設立した Société Misr pour l'Exportation du Coton である。その他1865年創立になる Maison Mohamed A. Farghaly Bey, 1919年初代のアリー・アミン・ヤヒアが創立した The Egyptian Produce Trading Co. がある。この両者はアレキサンドリアの綿花市場を牛耳る重鎮であるが、1927年エジプトで国際綿花会議が開催された当時いまだその要職についた形跡はない。この会議には初代のアリー・アミン・ヤヒアが組織委員に加わっている。

しかし1938年に第18回国際綿花会議が開催された時点では前者が Bourse de Minet el-Bassal 会長として、後者(2代目)が Alexandria Cotton Exporters' Association 会長としてエジプト代表団に参加している。両者ともに30年代に登場して

くるが、前者は先にも述べたように quota system の提唱者であり、綿花貿易と密接な関係をもちながら、40年代にはミスル・グループの Société Misr pour la Filature et le Tissage, Société Misr pour la Filature et le Tissage Fin en Coton Egyptien の重役を兼職するのであるから、この人物動向の中に綿花の流通部門と紡織部門との間に存在する対立や矛盾を緩和しようとする傾向が出てきても不思議ではないのである。

第16表 アレキサンドリア綿花輸出業者別輸出

21		> > Main (□210)	μ	- 11	7.1440 FTT
(A)	1911/12年			(非	位:梱)
		対輸	出	英量	総輸出量
Chore	mi Benachi & Co	a	8 7	52	140 141

	輸出量	総輸出量
Choremi Benachi & Co, Carver Bros, & Co, Ltd, R, and O. Lindemann Peel & Co, Ltd, J. Planta & Co,	98,752 101,827 42,094 79,300 21,118	140,141 128,343 108,564 106,719 57,086
G. Frauger & Co. F. Andres & Co. Mohr and Fenderl G. Pilvachi & Co. Ltd. Reinhart & Co. Ltd.	24,222 13,400 11,392 34,578 16,596	53,837 45,995 42,293 37,841 30,661
E. Mallison & Co. H. Bindernagel Andritsakis Barsoum & Co. Hahnloser & Co. G. Riecken	4,073 22,819 15,169 8,184 4,672	29,702 26,397 19,872 18,943 15,134
W. Getty & Co. J. M. Mezger N. G. Casulli Behar Barki & Co. Moursi Brothers	7,982 10,272 9,865 4,649 4,382	14,448 10,292 10,107 8,217 7,787
Seeger Bros. & Co. N. Huri & Co. Hess and Carcas The Duckworth Co. G. M. Coury & Co.	3,961 5,670 4,213 3,841 351	7,486 7,437 6,497 3,999 3,271
B. Tilche and Figli G. Petracchi & Co. Pinto & Co. Rodocanachi & Co. Sasson Israel & Co.	2,998 485 416 2,487 1,542	3,230 3,130 2,646 2,487 2,410
Anglo-Egyptian Bank Moise Tilche Fils Wm. Trapp & Co. Deutsche Orient Bank Crédit Franco-Egyptien Others	1,489 419 37 600 487 1,887	1,489 1,292 1,279 839 487 3,883
計·	566,229	964,301

(B) 1929~33年

	全輸出量 1929/30	全輸出量 1930/31	全輸出量 1931/32	全輸出量 1932/33
Aghion, Riquez & Co. Ahmed A. Farghaly Bey Alby Albert & Co. Alexandria Commercial Cy Anderson, Clayton & Co.	3,722 9,672 11,076 48,271	5,734 20,454 11,076 58,077 29,642	6,997 21,071 15,407 66,093 28,696	9,707 25,172 20,494 52,889 22,538
Anglo Continental Cotton Co. Banca Commerciale Italiana Banque d'Orient Banque Ottomane Banque Misr	7,205 646 1,458 9 172	11,361 249 303 — —	7,988 — 248 —	7,166 251 57
Barclays Bank (D. C. & O) British Eg. Cotton Co. Ltd. Cambas P. & Co. Carver Bros & Co. Ltd. Casulli M. S. & Co.	100 16,461 4,698 83,002 6,059	31 24,207 4,599 85,878 14,607	50 20,282 5,686 52,444 5,543	21,082 5,034 54,999 4,617
Choremi Benachi & Co. Cicurel Barda Comptoir Cotonnier d'Egypte Cotton Cy (W. F. Russi) Coury Georges & Co.	50,275 31,504 6,887 — 17,176	51,129 49,494 7,872 6,215 34,518	44,733 39,584 4,192 11,652 8,823	35,195 31,180 4,393 10,234
Daniel A. & Cie. Eastern Export Cy. S. A. Eg. Cotton Ginners & Export Eg. Pr. Trad. Cy. S. A. Elia & Bibace	11,102 10,277 13,443 29,375 3,317	10,622 14,606 9,021 35,627 5,912	9,106 13,830 4,113 37,963 6,613	7,889 12,582 2,689 33,208 6,255
Engel Adrien & Co. Escher W. Fenderl & Co. Francis, Levy & Co. Getty W. & Co.	13,254 15,146 3,955 11,670	4,624 15,368 22,528 7,853 15,452	12,773 20,868 31,264 4,322 18,665	10,071 14,830 23,154 7,544 11,157
Gregusci C. & Co. (Anc. G. Frauger & Co.) Hess A. Co. Japan Cotton Trad. Co. Ltd. Joakimoglou C. Z. & Co. Kupper H.	15,893 8,640 2,924 18,080	18,549 1,238 14,780 6,175 23,606	12,830 3,997 17,420 4,890 22,327	10,636 4,070 15,483 4,007 19,509
Levy Rossano & Co. Mohamed Moghazi Pacha Moursi Brothers National Bank	3,540 1,188	8,418 4,523	14,350 3,650	18,803 1,360
Peel & Co. Ltd. Pinto & Co. Pispinis Bros	63,224 17,830	71,221 16,295	3,200 74,390 45,602	69,621 44,857
Planta J. & Co. Psomadellis & Co. Reinhart & Co.	113 28,568 7,044 34,806	37,799 12,520 46,584	35,681 13,077 44,673	24,400 17,401 31,055
Riches, Duckworth & Co. Rodocanachi & Co. Rogers E. P. & Co. Rolo J. & Co. Salvago C. M. & Co. Sidi Fox & Co.	2,719 	3,508 40 1,495 21,697 23,602 5,845	4,465 362 4,305 25,777 20,957 5,787	3,677 2,501 4,647 20,284 27,886
Sté Cotonnière d'Egypte Soc, Misr pour l'Export, du Coton (ex Lindemann) Union Cotton Cy, of Alex, Yazgi A. & Co, Zalzal M. A. Others	12,719 27,275 17,835 — 111,166	13,715 56,683 17,394 2,243 21,596	14,646 74,553 17,931 740 8,456 5,106	16,894 51,492 14,506 5,667 5,830 5,221
計	830,800	986,106	981,953	862,023

	全輸出量 1957/58	全輸出量 1958/59	全輸出量 1959年9~12月
Al Kahira Cotton Co. S. A. E. Alexandria Commercial Cy. S. A. E. Alexandria Cotton Trading Co. S. A. E. Nile Ginning Co. S. A. E. Anglo-Continental Cotton Cy.	28,537 20,174 60,311 17,278	42,144 24,941 73,599 16,201	17,329 13,264 14,670 6,264
Bebawi Cotton Co. S. A. E. British Egyptian Cotton Cy. Ltd. Carver Cotton Co. S. A. E. Casulli M. S. & Co. Choremi Benachi Cotton Cy. S. A. E.	37,501 1,500 1,696 169 6,946	33,543 5,102 2,261 150 12,586	11,415 1,300 805 431 9,396
Cicurel & Co. Commercial Cotton & Ginning Co. S. A. E. Cotogypt Co. Daniel A. & Co. Delta Cotton Co. (Galal Alloub & Co.)	3,857 11,717 1,300 1,277 1,099	700 15,837 1,085 976 1,145	4,883
Eastern Cotton & Commercial Co. Eastern Export Co. S. A. E. Eg. Cotton & Trading Co. (The) S. A. E. Eg. Produce Trading Cy. S. A. E. Ph. Bondi Elia & Co.	851 	7,182 9,894 33,911 2,435	250 1,700 2,367 12,527 400
Escher Egyptian Co. (Ltd.) Farghaly Cotton & Investment Cy Fenderl Cotton Co. S. A. E. Fiani E. S. & Co. Herrling & Co.	2,255 98,381 940 634 61	4,933 130,000 1,721 2,257	1,086 18,043 375 403
Huri R. & E. & Co. H. Kupper & Co. Levy, Rossano & Co. Loutfi Mansour Luchsinger & Co.	43,326 16,852 1,574 60,993 400	62,491 21,328 617 91,072 600	33,921 8,916 — 12,582
Mohamed Abdel Moneim El Dib & Co, Mahmoud Ismail Moreno R. I. & Co. Ahmed Mohd. el Moghazi Nile Cotton & Trading Cy	1,637 540 42,896 500	2,922 46,754 — 2,162	1,875 10,901 — 1,610
Overseas Cotton Ex. Co. Pinto Cotton Cy. S. A. E. Planta & Co. Ralli Brothers Ltd. Reinhart & Co.	2,927 6,829 1,400 20,923	5,096 10,806 	3,640 4,467 14,948
Rodocanachi & Co. Salvago C. M. & Co. Société Cotonnière d'Egypte, S. A. E. Sté. Egypt. d'Egrenage et d'Entrepôts. S. A. E. Soc. Misr pour l'Exportation du Cotton	29,184 23,571 19,911 1,716 133,555	33,029 17,896 24,271 2,000 169,726	15,387 8,977 10,063 108 44,506
The Eg. Cotton, Yarn & Tr. Co. S. A. E. Others	42,770 1,344	68,202 940	6,040 50
āi	781,852	1,009,705	295,756

⁽出所) (A) Owen, E. R. J., Cotton and the Egyptian Economy 1820-1914, オックスフォード, Clarendon Press, 1969年, 386ページ。

⁽B) Pilavachi, George 編, Egyptian Cotton Year-Book; 1932-33, カイロ, Société de Publications Egyptiennes, 207ページ。

⁽C) Egyptian Cotton Gazette, 1960年1月, 第34図。

さらにヤヒアの方もアレキサンドリア商業会議 所会頭であり、Egyptian Produce Trading Co.の 会長で綿花貿易に直接的に関係していて、40年代 には Filature Nationale d'Egypte の重役をも兼 職してくるのであるから、両者とも同じ傾向をも っているものと考えられる。

革命後,両者とも亡命したが,前者は再度エジプトへ帰国し,後者は海外にて客死する。

さて1961年に重要輸出部門は国有化され、政府がこの部門を掌握し、貿易上の重要な役割を果たしているものと推定される。しかし、1970年代になって綿花の作付面積が減少し、かつ国内紡織業の紡錘数の増設が続き、原綿の国内消費量が増大してきている現状を見るとき、アレキサンドリアの綿花貿易が再び繁栄するというより、若干異なった次元の段階に入りつつあるという認識は否定出来ないであろう。

(注1) Abdel-Rahman Hafez, M., The Alexandria Cotton Market, カイロ, Fouad I University Press, 1946年, 21~22ページ。

(注2) Renaissance de l'Egypte, [アレキサンド リア商業会議所刊] 152~169ページ。

V ランカシアの需要構造

最後に、エジプト綿の需要者側であるランカシアの需要構造を若干調査し、またイギリス側がエジプト綿をいかに考察していたかを追跡して、本課題に関する調査研究を終了することにしたい。

ところで、20世紀前半においてあるいはエジプト側に則していえば1952年革命前まで、エジプト綿の最大の需要者はランカシアであった。ランカシアは言うまでもなく世界的な綿業の中心地である。ランカシアの発展と衰退はエジプト綿の価格変動、供給の増減、ひいてはその作付面積の拡大

および削減、貿易収支の変化に少なからざる影響 を与えたものと考えて差し支えない。

さて、ここでランカシアの綿花需要構造、より 端的に言えばその綿紡織業の展開について若干の 考察を試みると、19世紀において「世界の工場」 イギリスのリーディング・セクターを形成した綿 紡織業の生産は20世紀に入るや、より正確にいえ ば、第一次大戦勃発時以降、新興のインドおよび 日本の紡織業によってまたリング紡績機や自動織 機の設置に逸速く移行した欧米綿業の着実な発展 によって, 衰退の一途を辿り, 綿製品輸出は減少 するに至った。イギリスの輸出綿製品のもっとも 重要な市場は第一次大戦までインドおよび中国で ある。しかし1914年までランカシアの綿製品輸出 の約40%を占めていたインド市場への輸出は1921 年のインドの財政自治権の獲得や保護関税政策の 実施によって、1924年までに第一次大戦前の約半 分に減少したといわれている^(注1)。またインドよ り一層人口規模の大きい中国市場からもイギリス 製綿製品は駆逐されるに至る。この背景には中国 における民族資本の成長および日本の在華紡の成 立が考えられよう。アジアにおいて巨大な市場を 形成するインドおよび中国の保護関税政策や輸入 代替努力によってイギリスはランカシアの有力な 市場から後退せざるをえなかった。この峻厳なる 事実こそ確実な歴史的転換を意味しており,「ラ ンカシアに対する事実上の死刑宣告」(注2)であり、 「インド市場の喪失をどの市場も補塡することが できなかった」(注3)のである。

この結果、イギリス綿業は「第一次大戦前に経験した繁栄を再度享受することがなかった」(注4)のである。さらにこのような状況を巨視的に考察して見るとき、1930年代の後半つまり1936~38年における世界の綿製品輸出量は1913年当時のイギ

第17表 イギリスの綿花輸入量

(単位:100万ポンド)

	1910~ 14	1934 ~ 38	1950~ 54
総 ア メ リ カ 合 衆 国 エ ジ	2,205 1,637 383 87 19	1,390 572 276 247 191	840 236 100 254 50
イギリス領アフリカス スーダダン その他のイギリス領諸国 再輸出 スフの消費量	14 2 3 269	29 71 4 61 13	88 105 7 6 106

(出所) Robson, R., The Cotton Industry in Britain, ロンドン, Macmillan, 1957年, 259ページ。

リス一国だけの輸出量の90%以下なのであるから(注5),いかに第一次大戦前のランカシアの生産量が巨大であったかまたその時点からほぼ4半世紀経過した段階においてランカシア綿業が衰退し、後発綿業国の紡織業が輸入代替的性格を帯び始めたことが理解できるであろう。さらにそれを敷衍すると、1913年から1930年代末までのランカシアの輸出減の「3分の2は輸入国の自給による結果であり、3分の1のみが他の輸出国からの競争増大の結果であり」(注6)、「輸入国の態度および日本の決定的な競争力によって、ランカシアは確実にきわめて非弾力的な需要に直面することになった」(注7)のである。

さて、このように1913年を頂点としてランカシアの綿紡織業は生産を縮小させ、衰微する一途を辿る。その傾向を反映してイギリスが世界綿産国から輸入する綿花輸入量は減少した。それをより具体的に言えば、第17表に見るごとく1910~14年から1950~54年までの40年間にランカシアに対する二大綿花輸出国を形成するアメリカおよびエジプトの供給量はランカシアの原綿輸入量全体の92%から40%へと減少した(注8)。さらにまた1920年

代の前半の時点においてランカシアへの原綿供給 **量はアメリカに80% (320万梱, 1梱=500ポンド)**, エジプトに15% (60万梱), その他の諸国に5% (20万梱)の比率で依存していた(注9)。しかも1920 年代の綿業ブームに終止符が打たれた後、ランカ シアのアメリカ綿使用部門は甚大な影響を蒙り、 アメリカ綿の輸入が激減したのに対し、エジプト 綿使用部門は極端な影響を受けなかったのであ る。第二次大戦の勃発までランカシアへのエジプ ト綿の輸出は確実に逓減してはいるもののかなり の一定性を維持していた。筆者の推測の域を出る ものではないが、その理由は第1にエジプト綿使 用の細番手糸に競争力があって外国製紡糸との競 争に強く打撃を受け難く, 第2にこの細番手糸が アメリカ綿使用の太番手糸よりも利益が大きかっ たからにほかならないであろう。しかも巨大なイ ンドおよび中国市場を喪失しつつあった状況下に あって、この細番手糸使用の高級織布こそその喪 失分を補完するような役割を果たしていたものと 推定されるし,先進国市場においてもその優位性 を発揮していたのではあるまいか。両大戦間にお けるエジプト綿使用のイギリス製織布の輸出状況 を調査してみたいところである。

しかもランカシアにおいてリング紡績機および 自動織機の採用という技術革新は遅々として進ま ず、旧態依然たるものがあった。というのも原料 との適性を考慮して考えると、品質優秀な長繊維 のエジプト綿から60番手以上の細番手糸を生産す る場合、旧式のミュール紡績機が最適であった。 ミュールはリングより生産能力が劣るけれども、 一層良質の紡糸を生産することが可能であった。 そのような状況を背景にしてランカシアが衰退し つつあったとはいえ、エジプト綿はランカシア綿 業にとって必要欠くべからざる重要な原料であっ た。より端的にいえばエジプト綿はランカシアの 急激な衰退を阻止し、その延命策に一役買ってい たことになる。エジプト綿はランカシアの需要に 対応する形で灌漑、栽培、品種改良などが実施さ れてきたと考えてよい。第二次大戦前までエジプト綿の輸出がほぼ一定性を維持してきたことはラ ンカシアの需要と大いに関連しているし、しかも 最近まで上記の傾向が継続したという事実はイギ リスへの輸出減少分が他の諸国の綿紡織業へ代替 的に輸出されたということと一致している。

他方、アメリカ綿は病虫害の影響および労働力 コストの上昇などの理由(注10)で大量に生産できな くなり、アメリカ綿のランカシアへの供給量は大 いに低下するに至った。またインドは自国内に綿 業が成立, 発展するにおよんでインド綿のランカ シアへの輸出が減少した。そのうえ綿花価格の不 安性も加わってランカシアは原綿の供給源を多様 化する必要に迫られた。このような局面を背景に イギリスは綿花栽培を拡大し、多様化するために 新しい綿花栽培好適地を模索する努力をせざるを えなかった。その好適地たる必要条件は,①労働力 が豊富かつ廉価、②気候好適、③綿花が病虫害を 受けにくい,④収穫期が1年のさまざまな時期に 分散していること(注11)などを指摘することができ るであろう。そのような条件に合致する地域とし て, インド, スーダン, ウガンダ, タンザニア, ナイジェリア、マラウィ、イラク、イギリス領西 インド諸島、南アフリカなどが注目され、イギリ スは帝国内のこれら諸地域に綿作指導を行なって ランカシアへの新しい原綿供給地を育成しようと 試みるに至った。1902年にランカシアに対する原 綿供給地育成の指導的機関として「イギリス綿花 栽培協会」(British Cotton Growing Association) が 設立された。その設立趣旨たるや,①イギリス帝国

内の諸地域における綿花栽培の育成,②綿花栽培者への適正価格の保証,③投機からの紡績業者の保護などでありかつその業務は,①繰綿工場の設立,②種子配布,③綿花栽培者に対する適正価格の保証,④綿花のマーケッティング(注12)などである。また1921年に「帝国綿花栽培公団」(Empire Cotton Growing Corporation)が発足した。この機関も前述の協会と類似した機能を果たしていたと思われるが,その活動内容は明白ではない。いずれにせよこれら諸機関はイギリス植民地の綿花の調査および栽培指導を目的として構想され,綿花供給地の多様化に資することになったものと推定される。

以上のような状況を背景にイギリスは綿花供給地の多様化を行ない、スーダンを始めとする新興綿作地の綿花供給量を拡大した。これに対して20世紀前半を通じてアメリカ綿の輸入の大幅削減、エジプト綿の供給量の逓減、スフの出現などがあってランカシアを巡る綿花供給状況は変化するに至った。そして第一次大戦以後ランカシア綿業は投資減退、設備老朽化、生産低下、原綿消費量減少、雇用規模縮小などのさまざまな衰退現象を示した。

さて、ここでエジプト綿の需要先であるランカシアの内部構造を若干考察したい。エジプト綿の需要はランカシア全体にわたっていたのではなく、かなり需要者が限定され、地域的にも消費が特化していたものと推測される。というのも筆者の知りうる文献から判断すると、大恐慌の発生した1929年に細番手糸生産の紡績業者が操業短縮の必要に迫られ、「エジプト綿使用工場連合」(Combined Egyptian Mills)が成立したのであるが、この連合こそエジプト綿の大部分を消費していた紡績会社の連合であると考えられる。これら紡績会

社の大部分は大工場で、15社、31工場、300万錘 の生産能力を有している(注13)。さらに、これをエ ジプトとの関連において把握するとすれば、これ は1927年および1938年にカイロにおいて開催され た「国際綿花会議」(International Cotton Congress) に出席したイギリス側の主要団体である「主要綿 紡績業者連合団体」(Federation of Master Cotton Spinners' Association) とも相当部分一致している と考えられる。そのうえ、とくに実証しうる証拠 があるわけではないので断定的なことは言えない が,論理を一層飛躍させて歴史を考察して見れば、 20世紀初頭のエジプトにおける綿紡織業の成立に 対してクローマーおよび当局がその製品に対し課 税を行ないかつ貿易擁護の名目で関税廃止に踏切 ったので、その背後にランカシアの圧力が存在し ていると推測されたが、その圧力の推進者もこの 団体と密接に関係しているのではないのであろう か。なぜならばランカシアの綿紡織組織は担当主 体に変化があったとしても長期的に構造として安 定性を維持しているから、歴史的に若干次元を異 にしていても共通性があるのではないか。

さらに、ランカシア綿業の地域的特色を若干検討してエジプト綿がそのいかなる地区において消費され、綿糸・綿布に製品化されていくのかを考察して見たい。なぜならばランカシアにおいて紡績業と織物業がかなり地域的に集中しており、そのうえアメリカ綿およびエジプト綿の使用工場がおのおの地域的に著しく特化しているからである。しかし筆者は現段階ではランカシア綿業の地域的特色を時系列的に把握しうる資料を入手していない。しかしR・ロブスンの文献を基礎に1940年代、50年代の時期にランカシア綿業を限定して、エジプト綿がランカシアのいかなる地区において製品化されているのかを検討してみたい。また先

にも若干指摘したがランカシアの綿紡織組織や地域的構造はかなり安定していると考えられるので、たとえデータが利用できないにしても第一次大戦前の時期、20世紀初頭、19世紀末の状況に対してもある程度類推が可能なのではないであろうか。また1980年代のデータも利用不可能であるが、現在のランカシアはエジプト綿の主要輸出地ではないので調査の対象にはならないと言ってよい。

さて、かりにマンチェスター近郊のロッチディ ル (Rochdale) を中心にして東西に線を引くとすれ ば, その南部には紡績業, 北部に織物業が集中し ており、すでに1937年に南部への紡績業の集中度 は90%、北部に対する織物業の集中度は75%であ ったといわれている^(注14)。したがってランカシア は即イギリス綿業それ自体と考えられる綿紡織業 の一大中心地である。さらに、その紡績業におい て主としてエジプト綿を使用している地区はボウ ルトン(Bolton), オウルダム(Oldham), リイ(Leigh) などであり、なかんずくリイはエジプト綿の使用 量に限度があるとはいえ, それにきわめて特化し ている。これに対してオウルダム地区はランカシ ア中で綿糸生産量が最大であり、アメリカ綿およ びエジプト綿の使用量がともに多い。そのうえ 1953年においてもエジプト綿使用地区に設置され ている紡績機はミュールが高率を占めており、そ れに顕著に特化している。ボウルトンおよびリイ 両地区には経糸用紡績機が集中しているのに対 し、オウルダムは緯糸用紡績機に特化しているの である^(注15)。

以上考察してきたようにランカシアが旧式のミュール紡績機の利用に執着し続け、新式のリング 紡績機の採用に難色を示した理由は前者が緯糸の 生産に適しかつ能率が悪くとも良質な高級細番手 糸の製造に適切であったからにほかならない。しかもそのうえ経糸生産にミュールを使用した場合も,品質優秀な経糸が生産され,それにエジプト綿が最適であったからである。したがってボウルトンおよびリイ両地区における経糸用ミュールの普及とエジプト綿使用の特化とは密接な関連があると考えられる。

これに対して織布生産とエジプト綿使用との関連はいかがであろうか。この関連性を実証しうる資料は現在のところ入手不可能である。したがってこの関連性は紡糸生産とエジプト綿使用ほど明確ではないが、かりに細番手糸織布とエジプト綿とがきわめて大雑把ながら一応の関係があると考えると、エジプト綿の大体の使用経路が理解できるであろう。しかしこれはあくまで推測である。

さて先にも述べたように、織布生産はロッチディル以北に集中している。しかも細番手糸による織布生産はバーンリィ (Burnley)、ブラックバーン (Blackburn)、アクリングトン (Accrington)、プレストン (Preston) などで行なわれている。その他、小規模ながら細番手糸の織布生産に特化している地区はクリザロウ (Clitheroe)、チョーリィ (Chorley)、ミドランズ (Midlands) などがあり、なかんずく、ミドランズは外科用白衣の織布の生産に特化している模様である(注16)。

さらに、ここで論議の範囲を若干拡大して「エジプトの綿花と経済」という主題を帝国主義との関連で検討してみたい。いわゆる帝国主義に関する定義は複雑多岐にわたっていて、ここでそれらをおのおの取上げて検討するつもりはない。しかし一言でいえば帝国主義的傾向の支配的であった19世紀末から20世紀初頭にかけてイギリスが政治的、経済的、軍事的意味においてインドへの中継地を形成しているエジプトを当然帝国主義の対象

として植民地化したことは疑問の余地がない。し たがってスエズ運河獲得やエジプト占領もそのよ うなイギリスの政策に沿って実施されたものであ った。経済的意味においてイギリスはエジプトを ランカシアの原料供給地にするためにかつ資本お よび製品輸出地にするために植民地化した。イギ リスの占領期は1882年からエジプトが一応独立す る1922年までの約40年間であった。しかもこの期 間は同時にほぼランカシアの最盛期に一致してい る。南北戦争以後エジプト綿の輸出が急増してい たので、イギリスがこの観点からもエジプトを重 視していたことは想像に難くない。しかもすでに 述べたようにエジプトの綿花生産はランカシアに とってきわめて重要な意味をもっていたので、イ ギリスの支配者は灌漑の維持、改善、ダムの建設 などに真摯な努力を払った。またランカシアが衰 退過程に入った20世紀の20年代,30年代になって もエジプトの綿花は大きな意味を喪失していなか った。しかしJ・ギャラハー(J. Gallagher) および R・ロビンスン (R. Robinson) が主張しているよう に、「エジプト問題は、……80年代、90年代にお いてイギリスの政策の最高のプライオリティが与 えられていた」^(注17)にもかかわらず「エジプトは, 当時、投資によって、また外国の影響に対する擬 似ナショナリストの反対によって、衛星国になる ことに隠微に抵抗したため、「非公式」の戦略が水 泡に帰した顕著な例である」(注18)。 しかし上記の 両者が指摘している時代的範囲は19世紀末から20 世紀初頭まででありかつ「非公式」という用語が どの範囲までを意味しているかを理解するのは困 難であるから直接的に両者の見解を否定したこと にはならないが、20世紀前半を通じてエジプトが イギリスの経済的枠組の中に組込まれていること を完全に否定しさることは難かしいであろう。そ

れではイギリスはこの国をイギリス帝国の枠組の 中に強権をもって長期的,持続的に組込むことを 実施したのであろうか。この問題提起に対して筆 者はやや否定的で、ランカシアが20世紀の20年代、 30年代においてすでに衰退過程に入った時期にお いてもエジプトの綿花生産はランカシアにとって きわめて重要な意味をもっていたにもかかわら ず、イギリスはエジプトの保護領化を放棄し、柔 軟な関係に移行していったという事実認識の方が はるかに強い。筆者はこの過程を「非公式」とい ってよいのか、ソフトといってよいのか判断し難 い。あるいは帝国主義の強化という認識より,衰 退しつつある帝国の維持にソフトな関係を持続し たと考えた方が無理のない論理というべきであろ う。綿花関係だけに主題を限定しても1927年、38 年,48年(注19)に、カイロでエジプト綿の需要者側、 供給者側が一堂に会する「国際綿花会議」(International Cotton Congress) が開催され、イギリスは 大規模な代表団を派遣した。イギリス側の参加団 体(注20)および参加者はエジプト綿関係者であり、 かつすでに指摘したランカシアにおけるエジプト 綿需要紡織工場の地域的分布と一致しており、具 体的な会社名および代表者まで判明する。しかも これらのイギリス側代表の中に綿花および綿紡織 全般に造詣の深いアーノウ・エス・ピアス (Arno S. Pearse) が同代表団の事務総長として参加して いることに意味がある。かれの調査対象(注21)こそ ランカシア綿業の動向をそのまま反映している。

しかも一層注目に価することは1938年に国際綿花会議が再度カイロで開催された時、前回の出席者と同一人物ないし関係者が参加しており、ランカシアにおけるエジプト綿の需要者はかなり固定的であることが理解できる。さらに筆者の推定の域を出るものではないが、ランカシアにおけるエ

ジプト綿の需要構造は20世紀初頭よりかなり定着 したものであるが、これら両会議の開催時期より 時代がやや遡るとはいえ、これらのエジプト綿使 用紡織業者となんらかの関連を有する関係者がエ ジプト占領期のイギリスの為政者と緊密な関係が 成立していたものと推測される。また、1922年の エジプト独立以降もランカシアはさまざまな形で 供給確保のための接触を怠らなかった。これらの 会議はその過程と関連をもっている。

これに対して、エジプト側の代表は官民双方に わたる最重要の綿花関係者である。1927年会議出 席のエジプト側関係者はタラアト・ハルブやアリ・ アミン・ヤヒアらのアラブ系エジプト人は少数で, 外国人ないし外国系エジプト人が多数を占めてい る。しかし1938年になるとエジプト側代表に大き な変化が見られ、アラブ系エジプト人が多数を占 めるようになり、かつ民族資本であるマハッラ・ エル・クブラのミスル紡織会社がアレキサンドリ アの Filature Nationale d'Egypte に代わってエ ジプトの正式の代表として登場してきた。また先 にも述べたアーノウ・エス・ピアスは「国際委員 会」の専門家顧問であるが, 同時にエジプト側の 代表組織である「エジプト組織委員会」の一員に 参加している。この段階こそランカシアがこれま でとやや異なった次元でエジプトの綿花関係者と 接触を維持することになったことを意味してい る。

最後に、イギリス政府の綿花関係者ないし経済 担当官たとえばカイロ駐在イギリス大使館付商務 官ないし海外貿易省の関係者はエジプト綿に関し ていかなる調査を行ない、どのような報告を行な っているであろうか。イギリス側の経済担当官の 報告を読んで、エジプト綿に関する若干の記録を 整理して、イギリス側がいかにそれを考察してい たかを調査して見ることにしよう。これはいわば イギリス側から観察したエジプト綿に関する記録 である。

もともとエジプト綿は工業的側面から見ればランカシアの原料としての意味とエジプト国内紡織業の原料としての双方の意味を有している。また綿花は農業的見地からすれば、農民の重要な収入源であり、作付面積、種類、価格、価格変動、コスト、収穫量などどれを取上げても重要な調査対象であり、担当者の関心事でないものはない。20世紀前半のランカシア綿業にとって重要な意味をもつかれらの報告を検討して見ることにしよう。

まず,1923年4月刊行の「エジプトの経済,財 政状況報告」の中でマロック (E. H. Mulock) はほ ぼつぎのように報告している。1922年のエジプト 綿の輸出量および輸出額はともに上昇した。しか し[超]長繊維の代表であるサケラリデス種と[長] 中繊維の典型であるアシュモニー種との間に通常 1キンタル当たり10~12ドルの価格格差があるは ずであるが、「この該当期間中の綿花価格に関す る一層重大かつ不安な特徴」(注22)として1922年1 月にこの価格格差が約9ドル、12月に約6ドル、 1923年2月に2ドル,同年3月末日には3ドルに なったとかれは記録している。そのうえ,サケラリ デス種とアメリカ綿との価格格差が縮小した。こ のようの価格格差の縮小は基本的には短繊維綿花 の需要増大および長繊維綿花消費国の購買力の減 退を反映しているものと考えられる。とくにアメ リカのタイヤ製造業において従来使用されていた 長繊維綿花を短繊維に転換することが可能になっ たこともそれに大いに寄与している(E23)。しかも 下エジプトの綿作において圧倒的な比率を占め、 利益の多いサケラリデス種の作付を削減し、アシ ュモニー種への転作を奨励したとすれば、それが

エジプト農業に与える影響は甚大であるといわねばならない。しかしマロックが「エジプトにおける綿花栽培に非常に画期的かつ根本的な変化ないし逆転が起こるとすれば、その過程が必要とする期間がどの程度かを予測したり予見したりすることは全く不可能である」(在24)と指摘しているが、実際サケラリデス種の作付禁止は1930年代に実施されるのであるから氏の観察はきわめて正鵠を得ている。しかしこの点を歴史の長期的過程の中で考察して見ると、アシュモニー種への全面的転作は30年代においてのみ実施されたのであるから、綿作における超長繊維ないし長繊維種の放棄という現象は一過性であったので、構造的変化を遂げたとは断定できないであろう。

これに対して同氏はまたエジプトにおける国産 綿使用の紡織業および染色業についても興味のあ る報告を行なっている。すなわちかれは国内用の 綿糸、綿布を生産しているアレキサンドリアの Filature Nationale d'Egypte について「約1500人 の労働者を雇用し、より低級な純エジプト綿で紡 糸および生地粗布を作るのに 4万錘を使用してい る」(注25)と記録している。またかれは当時の農村 家内工業についても触れ、「上記のあらゆる織物の 製織は大部分数千の手動織機によって行なわれる 農村家内工業であるとはいえ、その完成品の優秀 性は生産された製品のデザインおよび種類の豊富 さと同様,多くの場合驚くべきものである」(注26)と か「織物を大低黒や青に染色する農村の染色業は インド産の天然藍、ヨーロッパ産の人造藍を使用 し、原始的な方法で行なう。しかしカイロおよび アレキサンドリアにおける若干の染色業者は最新 式の方法を採用し、さまざまな素材による国産の 織物に広範な染色とデザインを施し,生産するこ とが可能である」(注27)とかの指摘を行なっている。

さらに、同氏は1925年にサケラリデス種の価格 が騰貴し、その作付面積が増大したことを記録し ているが、同時に収穫時における田畑上の混綿や 隣接した田畑で異種の綿花を栽培し異種交配を起 こすことに注目し、播種用種子 (taqāwī) の純度を 保証する目的で、農業省の技術委員会がそれに対 する処置を検討中であると報告している。その基 本方針は「①サケラリデス種の栽培を厳密に下エ ジプトに限定する、②ザゴラ種およびアシュモニ ー種を上エジプトに限定する, ③サケラリデス種 に隣接して作付しないという条件付で、ピリオン 種を下エジプトに作付ける (キヒ28)というのである。 この時期から超長繊維系ないし長繊維系綿花はほ ぼ下エジプト、長繊維系ないし中繊維系は上エジ プトという綿花作付区分が明確化してくることを 示唆している。

さらに同氏の指摘は続く。すなわち1925年秋か ら翌26年にかけてサケラリデス種の価格下落が起 こり、ユーセフ・ナハースの「全国農業団体」(General Agricultural Syndicate) がそれに対応して政府 に現物市場へ介入するように要請し、圧力をかけ ていると同氏は報告している。氏によると政府が 綿花市場に5年連続介入したという。綿花の価格 下落に対して価格維持のため政府がを綿花を買上 げるよう介入するようになったのは主として1920 年代からである。さらに一層具体的に検討して見 ると,政府買入価格の基準はサケラリデス種の割 増価格をアメリカ綿の75%増とし、政府は全部で 50万キンタルまで買入を決定し、最低価格1キン タル当たり36ドルを維持しようと努力した(注29)。 しかし政府は35万キンタルも買上げたが、価格維 持に失敗し膨大な在庫を抱え、処理困難な事態に 陥った。

さらに、同氏は1927年にもきわめて重要な報告

を行なっている。それは綿花価格の下落がエジプ ト全土に深刻な影響を与え、エジプト最大の地主 バドラウィ・アシュール家が綿花栽培から綿紡織 部門へ投資の転換を行なう決意をせざるを得なく なった状況についてである。「1926年の綿花不況 (cotton crisis) の直接的結果の一つはエジプトの最 富裕の地主の1人がミスル銀行と協力して、一部 の綿花に対して手近なある種の市場を準備する目 的で諸県に綿紡織工場を設立するために、会社の 創立を行なうという決定であった。もともと1926 年10月末頃計画された本事業は2人の出資者(注30) が同額ずつ出資し、資本金25万エジプト・ポンド (実際は30万エジプト・ポンド――筆者注)を有する予 定であった。本会社設立準備委員会は1927年3月 初旬,創立資本金1株4エジプト・ポンド,8万 7500株 (実際は7万5000株----筆者注), [各]前記地 主に1万2500エジプト・ポンド (実際は[各]5万エ ジプト・ポンド――筆者注)を出資するように勧告し た。[本報告]執筆中の時点で入手しうる最新の情 報によれば,バラージュ付近に織物工場,ベンハと ワスタに繰綿2工場の購入, その中前者が紡績工 場に転換されることが考慮されている」(注31)。本報 告中の後半に報告されている情報が全面的に実施 されたわけではない。本報告で注目されるべき観点 は綿花価格の下落がミスル綿紡織会社設立の原動 力になっていることであろう。このことこそ綿花栽 培を行なってきたエジプト最大の地主が綿花栽培 の経営からの脱却を示唆しているように思える。

さらに、1930年代の報告者G・H・サルース(G... H. Selous) およびL・B・S・ラーキンス(L. B. S. Larkins) は1930年代初頭のエジプト綿が逢着した困難な状況についてつぎのような報告を行なっている。すなわち1929年アメリカに発生した大恐慌はエジプトへ波及し、綿花価格の下落を惹起し、

ひいては土地価格の急落を生んだ。綿花栽培者である地主は大きな憤務をかかえ、1930年代に農業 債務の問題が重大化するに至った。エジプト政府 はこの重大な事態を深刻に認識し、さまざまな介 入策を考慮することになった。

政府は綿花栽培者および地主を救済するため援 助を実施した。それは大きく分けて、①国内農産物 価格の水準維持策,②短期債務の負担軽減策,③長 期債務の負担軽減策の三救済策(注32)である。なか でも重要なのは③で、それは、①地代支払延期お よび、回不動産没収延期の二つの対策から成立し ている。すなわち①は「1931年,政府が1929/30年 のシーズンつまり昨シーズンに関して、綿花の通 常栽培[者]に対して1年以上にわたる小作地の払 込期限のきた地代の5分の1を1年間延期するこ とを承認, 1930/31年に10分の3を免除, 1931/32 年の地代も同様に取扱われ、10分の3の払込につ いて1933年9月まで延期を承認した」^(注33)であり、 回は「政府がさらに、1932年初頭、主要な不動産 銀行三行に支払らべき600万エジプト・ポンドにの ぼる延滞金付の担保の土地の没収に対して多数の 防止方法を講じ融資を行なった。政府はこの債務 の一部を1933年2月に支払う義務を有している」 (注34)である。以上の記録を考察して見ても1930年 代に起こった綿花価格の下落がエジプトに与えた 影響がいかに甚大であったか理解できるであろう。

これに対して、両氏は1932年にエジプトにおける綿製品の輸入量中、日本製品の輸入の伸びが顕著であることに注目しており、Filature Nationale d'Egypte および Société Misr pour la Filature et le Tissage がフル操業に入っているものの、低廉な日本製品の輸入に喘いでいる状況を報告している。ここに、のちにM・A・ファルガリらが主唱した綿花割当制 (Quota System) のエジプト

への導入の原因があるように思える。また前記工場中,前者は織機 800 台,紡錘 5 万2000錘を設置し,後者は織機1344台,紡錘 3 万6000錘の設置を予定しており,全部は完成していないという(注35)。

さらに、両氏はつぎのような興味ある報告を記 録している。「太番手糸について日本との容赦の ない競争によって、国内の工場は「日本とは〕違 った品質のものを生産しようと努力してきた。そ の中若干のもの、とりわけ無地の高級綿布(注36)は 以前数年間にわたって連合王国が全部供給したも のである。この市場においてランカシアは日本お よび〔欧州〕大陸諸国と競争しなければならない のみならず、エジプトの諸工場とも競争しなけれ ばならないといえる。また、主として下エジプト において旧式の手動織機を使用する数百の織物業 者が日本の太綾綿布に似たより粗い品質の綿布を 生産しているといわれているのは確実である」 ^(注37)。このようにかれらは衰退するランカシアが 勃興するエジプト綿業との競争に遭遇している状 況を鮮明に記述している。

さらに、第二次大戦後の1947年11月にJ・W・テイラー(J. W. Taylor)はエジプト綿業の成長に関して「……今や国内需要全体の3分の2以上を十分供給するものと推定され、年間生産が今や2億平方米に近づいている」(注38)と報告し、また「国内諸工場はいまだ高級綿製品業界に大いに供給していないし、この国ではなおこれらの一層高価な〔製品の〕傾向の中にのみランカシア製品のための市場が存在している」(注39)とも述べ、エジプト綿業の高級綿製品生産を不十分とみなし、ランカシア製品の輸出可能性を検討している。さらに同氏は若干詳細な報告を行ない、「需要の大きい織布を生産している主要2工場すなわち Société Misr pour la Filature et le Tissage およびFilature

Nationale d'Egypte は [ここ] 数年間最大の繁栄を享受した」 (注40) とか「エジプトは綿製品を自給しつつあるのみか,今やある種の等級の〔製品〕に対し輸出余力をもっている」 (注41),あるいは「紡糸生産の一部はより小規模な工場および手〔織〕工場に売却され,これら諸工場は今や約4500万平方米の織布を生産し,エジプトの生産全体は年1億8000万平方米近くに達したものと推定される」 (注42)と書いている。

これに対して綿花それ自体は第二次大戦中イギリスの重要な必需品であったので、イギリス政府は 1940年に「イギリス政府綿花購入委員会」(British Government Cotton Buying Commission)を派遣し、当時の価格で全量買上げた。1941年になると「イギリス・エジプト共同綿花購入委員会」(Joint Anglo-Egyptian Cotton Buying Commission)が設置され、イギリス政府はエジプト綿を全量購入した(注43)。

さらに同氏は地代などについても報告を行ない、綿作地の地代は地味や環境にもよるが1フェッダン当たり12~18エジプト・ポンドで、戦前の水準の約2倍であるという。また同氏は地主および農民の状況についても触れ、両者の貧富の差が激化し、農業部門における労賃が1946年に1日当たり10~12ピアストル、戦前の約2倍となったものの、農民の必需品の価格も倍以上になりかつ綿花価格の高騰も地代、輸送費、繰綿費の騰貴によって相殺され、小作農の状態は農産物価格が示唆しているほど良好とは言えないと指摘している(性44)。

最後に、革命時の1952年にA・N・カンババッチ (A. N. Cumberbatch) はエジプトの綿花栽培状況の中に1980年代のエジプトが直面する状況と同様の現象が発生していることを的確に把握してい

る。その一つは食糧問題と綿花生産との相克であり、人口急増のため小麦、大麦の最小作付面積の明記であり、「地主は1950~51年にデルタ北部のある特定地域において全所有地の最低35%に小麦ないし大麦を作付けしなければならない。その中20%は小麦を作付けしなければならない。その他の地域では50%は小麦ないし大麦を作付けなければならないが、デルタ南部では40%以下、上エジプトでは45%以下であってはならない」(注45)と報告されている。

他の一つは短繊維インド綿の輸入問題である。 その背景には朝鮮戦争による綿花価格の高騰による綿花在庫の払底により、エジプト紡績業の需要量に対し供給不足が起こってきたという状況がある。インド綿の輸入によって安価な製品を生産力な反対意見がある。その内容は「①一層短繊維のインド綿の使用は機械などの設置し直しを含めて、技術的にきわめて困難であり、②インド綿のにきわめて困難であり、②インド綿のにきわめて困難であり、②インド綿のにきわめて困難であり、②インド綿のにきわめると、エジプトの富の主めるが、この問題は実現しなかったのであるが、この問題は再度1970年代後半になってやや異なった局面において登場して、小規模ながらインド綿の輸入が実施されるに至るのである。

以上の記録は筆者が入手しえたカイロ駐在イギリス大使館付商務官の報告である。筆者の若干の感想を挾めば、かれらの使用している用語に不正確さがあるものの、全般的にエジプト綿の動向および問題点を正確かつ鮮明な把握をしていることが実に印象的である。ランカシアとエジプト国産の綿製品との競争やエジプト綿の動向に対する精度の高い観察がランカシアにとって重要な情報であったことには疑問の余地がない。そこには衰退

していくランカシア綿業の歴史が的確に反映されている。

- (注1) Robson, R., The Cotton Industry in Britain, ロンドン, Macmillan, 1957年, 5~6ページ。
 - (注2) Sandberg, 前掲書, 203ページ。
 - (注3) 同上。
- (注4) Porter, J. H., "Cotton and Wool Textiles," N. K. Buxton and D. H. Aldcroft 編, British Industry between the Wars所収, ロンドン, Scolar Press, 25ページ。
 - (注5) Sandberg, 前掲書, 204ページ。
 - (注6) 同上。
 - (注7) 同上書 205ページ。
 - (注8) Robson, 前掲書, 259ページ。
- (注9) Himbury, W. H., The Empire, Lancashire and Cotton, マンチェスター, The British Cotton Growing Association, 1924年、1ページ。
 - (注10) Himbury, 同上書, 8ページ。
 - (注11) 同上。
 - (注12) Robson, 前掲書, 258ページ。
 - (注13) Porter, 前掲書, 40ページ。
 - (注14) Robson, 前掲書, 30ページ。
 - (注15) 同上書 52~53ページ。
- (注16) 同上書 62ページ。ここでいう細番手糸はR. Robsonにしたがって32番手以上の経糸使用を基準とする。
- (注17) Gallagher, John; R. Robinson, "Imperialism of Free Trade," A. G. L. Shaw 編, *Great Britain and the Colonies 1815-1865* 所収, ロンドン, Methuen, 1970年, 161ページ。
 - (注18) 岡上書 161ページ。
 - (注19) 1948年会議の資料は入手不可能。
- (注20) その主要団体は Federation of Master Cotton Spinners' Associations, Ltd. である。
- (注21) かれの著作には Indian Cotton (1913-14), Brazilian Cotton (1921-22), Cotton in North Brazil, Egyptian Cotton Conference Report (1927), Report on the Cotton Industry of Japan and China (1929), Report on the Cotton Industry of India (1930) などがある。
 - (注22) Dept. of Overseas Trade, E. H. Mulock,

Report on the Economic and Financial Situation of Egypt, $\neg \lor \lor \lor$, H. M. S. O., 1923 \mp , $7 \lt - \lor \lor$

- (注23) 同上書 8ページ。
- (注24) 同上。
- (注25) 同上書 28ページ。
- (注26) 同上。
- (注27) 同上。
- (注29) Dept. of Overseas Trade, Mulock, 同上書, 1926年6月, 11ページ。
- (注30) ガルビーヤ県ナバロ村およびデレイン村の Mohammed Badraoui Achour, Sayed Mohammed Badraoui Achourの2人。
- (注31) Dept. of Overseas Trade, Mulock, 前掲書, 1927年5月, 39~40ページ。
- (注32) Dept. of Overseas Trade, G. H. Selous, *Economic Conditions in Egypt*, Assisted by L. B. S. Larkins, ロンドン, H. M. S. O., 1933年7月, 35~37ページ。
 - (注33) 同上書 36~37ページ。
 - (注34) 同上。
 - (注35) 同上書 58ページ。
- (注36) 原文中の pongee は通常網紬の意であるが、 ここでは別の意味。
- (注37) Dept. of Overseas Trade, 前掲書, 58ページ。
- (注38) Taylor, J. W., Egypt: Economic and Commercial Conditions in Egypt, ロンドン, H. M. S. O., 1948年, 20ページ。
 - (注39) 同上。
 - (注40) 同上書 37~38ページ。
 - (注41) 同上。
 - (注42) 同上。
 - (注43) 同上書 48ページ。
 - (注44) 同上書 46~47ページ。
- (注45) Cumberbatch, A. N., Egypt: Economic and Commercial Conditions in Egypt, ロンドン, H. M. S. O., 1952年, 73ページ。
 - (注46) 同上書 74ページ。

VI 結 語

さて、「エジプトの綿花と経済」は2カ年間に わたるプロジェクトである。本主題に関して各所 に論理の雑駁性や実証性の欠如を十分に認識しつ つ、限定された期間の範囲内でできうるかぎりの 解明と実証を行なうよう試みた。

ところで、エジプトの綿花生産は19世紀に、と りわけアメリカ南北戦争以降ランカシアの需要の 増加に対応して半世紀にわたって生産の倍増を繰 返してきた。しかも経済発展を醸成する基盤が日 本などとは大いに異なっていたと考えられるエジ プトにおいて、綿花の作付面積は19世紀末から第 一次大戦までの30年間に約1.5倍増加したが、そ の生産量は2倍以上に伸張し「農業革命」を経験 した。しかし綿花からの利益は経済全般の発展と 関連する部門には投資されなかったということに つきるであろう。エジプトにおいて綿花栽培者で ある Manzalaoui 家がミスル銀行の設立に参加し たのは1920年であるが、しかしその規模は小さ い。このミスル銀行傘下の Société Misr pour la Filature et le Tissage にエジプト最大の地主兼 綿花栽培者であるバドラウィ・アシュール家が始 めて大規模な投資を行なったのは1927年であった が,その後ミスル紡織業の発展とともに同家の投 資額が増大したのではなくて、逆に規模が縮小し ていったという歴史的事実を考察しただけでも、 そこには自ら限界があることが理解できるであろ う。

ところで、すでに考察してきたようにエジプトの綿花生産は20世紀に入り、とくに第一次大戦以後ランカシアの生産低下したがって需要の減少に 直面せざるをえなかった。エジプト綿はアメリカ 綿ほど急激な需要減退を蒙らなかったが、それに 対するランカシアの需要は逓減傾向を辿るに至っ た。それによって他の一次産品同様、激しい価格 変動に直面して不利益が圧倒的な意味をもつよう になった。それに対処するために時の政府は綿花 の作付面積を制限したり, 先物, 現物両市場に介 入し,輸出価格の維持に努力した。またランカシ アへの輸出逓減分を需要のある外国への輸出によ って補塡し、輸出量も構造的に一定性を保持する ことになった。しかし1929年大恐慌の影響を受け た1930年代の綿花価格の急激な下落はモノカルチ ュアを形成していたエジプト経済に深刻な影響を およぼした。そのため綿花生産のもつ弱点を克服 すべくさまざまな努力が傾注された。アフマッド ・アブデル・ワッハーブによって提出された「安 定した綿花政策を政府が採用するために大蔵大臣 に提出された覚書 | (Note présentée à S. E. le Ministre des Finances en vue de l'adoption par le gouvernement d'une politique cotonnière stable, カ イロ, Ministry of Finance, 1930年)は綿花価格の下 落に対して科学的な対策を講ずるべき考察した報 告書であり、モノカルチュアの弱点を克服する最 大の努力であったように思える。それにもかかわ らず、その深刻な認識はエジプト綿が生育条件に 恵まれかつ品種改良により長繊維で品質優秀なの であるが、生産量が巨大で機械化され労働生産性 の高いアメリカ市場の綿花価格の影響を受けやす く、1930年代全体にわたって価格が低下し、市場 に対する介入が有効ではなかったということであ る。綿花のモノカルチュアのもつ弱点を克服すべ きさまざまな努力には限界があった。

さらに、綿花のモノカルチュアには厳しい規制 が課せられている。綿花には作付制限が実施せら れるのみならず、3年ないし2年輪作制が指導さ れ、地域によって作付される種類が限定され、し かも灌漑管理,種子配給,肥料購入も政府の管掌 下に置かれている。また,現在では協同組合によって綿花の集荷が実施されており,全国的に一種 の管理体制が敷かれている。日本の社会が「米社 会」であるとすれば,エジプト社会は「綿社会」 であった。綿花価格の変動を始めとして,綿花に 関する全部の事柄が首相から農民に至るまでの関 心事であった。とくに綿花関係の枢要な地位にある関係者の関心は大きくならざるを得なかった。

そしてランカシアが決定的に衰微した第二次大 戦以後、エジプトはイギリスに代替する輸出先を 模索しなければならなかった。もしかりに綿花だ けを思考の中心に置いて考察したとすれば、エジ プトがスエズ運河国有化を契機にロシアおよび東 欧諸国に接近したのは綿花の輸出先を考慮してい たからとも推測される。1980年代に入り、エジプ トが政治的にソビエト連邦および東欧諸国から離 反しつつあって、その貿易構造に若干の変化が起 こりつつある。共産圏諸国への輸出の逓減分を日 本が輸入したことになるであろう。

ところで、1970年代および80年代になりエジプトは人口激増に対処するため食糧生産にも力点を置かざるを得なくなり、綿花の作付面積を制限し、縮小しなければならなかった。また、国内紡織業の生産が拡大し、原綿輸出は漸減しつつある。このように綿花のモノカルチュアも最近では大きな変容をせまられている。

それでは綿花生産は今後いかなる過程を辿るのであろうか。その過程を決定する要因として綿花生産の削減の強化へと機能する要素と綿花生産の増加ないし維持を促進する要素とが挙げられよう。前者の中に関連づけられる要因は、①人口急増による食糧生産の必要にせまられ、米を始めとする穀類の作付面積を増加させたことにより、とく

に1960年代以降綿花の作付面積が逓減傾向にある こと、②貿易において綿花と小麦との交易条件が 悪化していること、たとえば 1969/70 年において 小麦1トン当たり25エ・ポンド、綿花メヌゥフィ 種(超長繊維系) 1トン530エ・ポンド, ギザ67種 (長繊維系)1トン410エ・ポンドであり、メヌゥフ ィ種1トンを輸出して小麦21トンを輸入できた。 しかし1975/76年には小麦1トンの価格が88エ・ ポンド、これに対しメヌゥフィ種1トンの価格は 829エ・ポンドで、後者1トンを輸出して、前者を 9.4トン輸入できるにすぎない^(注1), ③綿花の農 家売渡価格は1961/62年以来一定水準に凍結され, 1964/65年から輸出価格より低くおさえられ、農 家にとって換金作物としての魅力に乏しいものに なってきている(注2)、④石油ショック以来産油国 へ大量の労働力が出稼ぎに行く事態が起きて、労 働力の豊富さが前提となって成立している「綿社 会」が変貌を遂げようとしており、農村における 賃金が上昇し、ひいては綿花生産のコストが急騰 しているなどの諸点を指摘しうる。

他方、綿花生産の増加ないし維持の促進要因としては、①なんといっても1フェッダン当たりの土地生産性が上昇している、とくに1960年代に入りこの傾向は顕著である。たしかに綿花の作付面積が逓減しているにもかかわらず、生産量は横バイ傾向を辿っている。しかし「同様に、エジプト綿の生産性はちょうど1エーカー当たり1梱以上でありまた大部分の国における全国平均の生産性と比較しうるほど高い。しかしアメリカ南西部における灌漑を施された綿花〔生産〕は1エーカー当たり平均2梱以上であり、隣国イスラエルにおいて灌漑を施された綿花〔生産〕も同様である」(注3)のである。したがって生産性は一層上昇しうる可能性を依然としてもっている。事実、最近の推計による

と(注4), 1979/80年の1フェッダン当たりの綿花 生産量は7.92キンタルであったのに対して、1980 /81年のそれは実に8.47 キンタルというエジプト 農業史上の画期的な記録を達成した模様である。 それではそのような生産性の連続的上昇は、最近 のコスト計算を参照してみると化学肥料の多投だ けとは思われず、むしろその他の集約的農業技術 の改善によるものと思われるのである。一層具体 的にその内容を推測して見ると、病虫害の防除お よび灌漑・排水の効果的運用などが指摘しうるの ではないか。たしかに殺虫剤の購入費が上昇して いるが、価格が同一水準であれば一層多量に殺虫 剤の散布が行なわれたことになる。またアスワン ・ハイ・ダム竣工後には生育期の夏季に十分なる 灌漑用水の利用が可能となり、しかも上エジプト (ベニ・スウェフ県およびミニヤ県)において排水路 の整備(注5)が実施されたことなども生産性の上昇 に大いに寄与していると考えられる。

つぎに、②として指摘しなければならない点は エジプト綿の国内需要が全生産量の50%近くに達 していることであろう。原綿のままで輸出される 可能性は逓減している。しかも1970年代において 短繊維綿の輸入が行なわれ、国内用に織布の生産 が行なわれている。つまりコスト重視の経済的思 考が回復し、エジプトの綿花は新しい次元に直面 している。筆者の推測の域を出るものではない が、マハッラ・エル・クブラもカフル・エッ・ダワールも精紡織の輸出用繊維の生産を目指していながら、長繊維綿花を惜しげもなく太番手糸製造に当てているのが現状であろう。現在のエジプト紡績業の生産する紡糸の平均番手数は20~30番手の間に位置している。品質優秀な原料を使用すれば、付加価値の高い製品を生産し輸出するのが経済原則である。そこで紡織技術がマスターされたら、一層高度な段階を指向すべきであろう。そのことが綿花のモノカルチュアのもつ弱点を克服する最大の方法の一つであることは否定できない。

しかし綿花生産の増加ないし維持の促進要因と して指摘した①土地生産性の上昇も,実は作付面 積を削減する要因にも転化しうるのであって,問 題はエジプト紡織業の今後の展開いかんに大きく 懸っているというべきであろう。

- (注1) Ikram, 前掲書, 224ページ。
- (注2) 同上書 265ページ。
- (注3) Clawson, Marion; Hans H. Landsberg; Lyle T. Alexander, The Agricultural Potential of the Middle East, $= \pm = \rho$, American Elsevier, 1971年, 2ページ。
- (注4) Quarterly Economic Review of Egypt, 1st Quarter 1981, 11ペーシ。
 - (注5) Ikram, 前掲書, 187ページ。

(アジア経済研究所調査研究部)